



資料編

1 高齢者の現状と推計

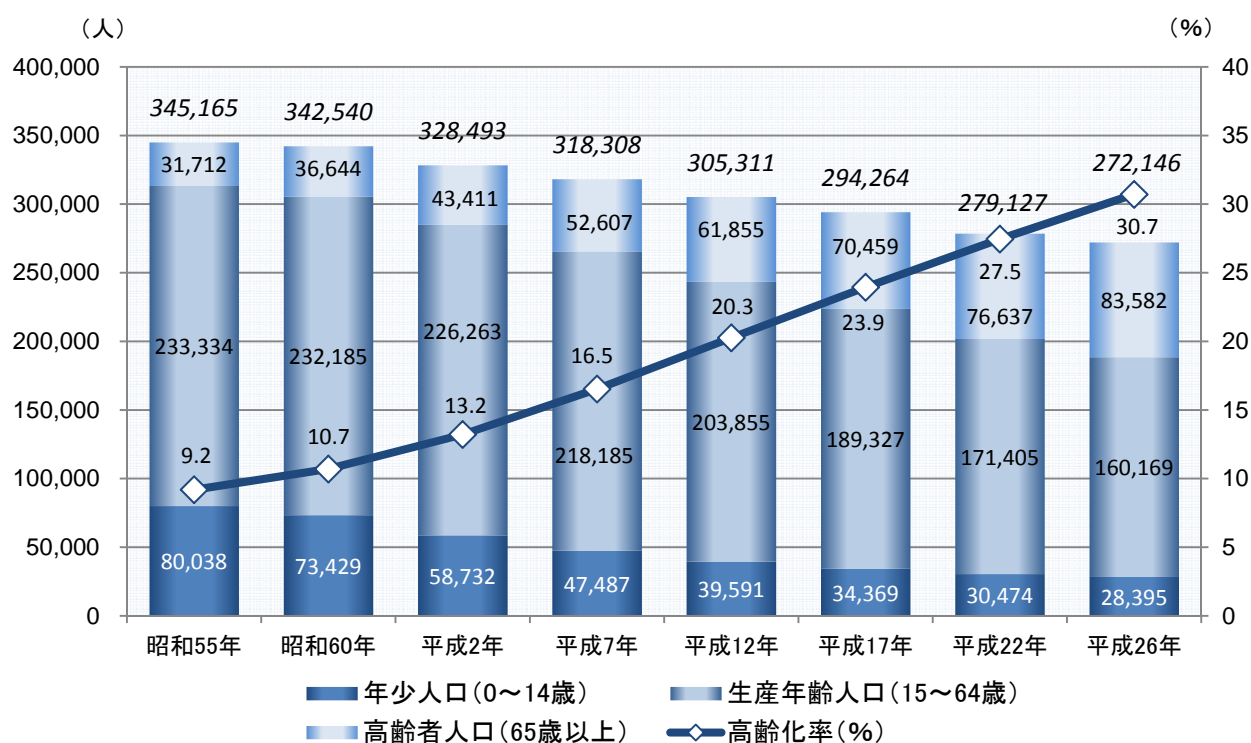
(1) 人口の推移と推計

ア 人口の推移

本市の総人口は、国勢調査によると昭和55年の34万5,165人をピークに減少傾向にあり、平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）では、27万9,127人で、5年前の平成17年国勢調査と比較すると1万5,137人減少しています。

一方、65歳以上の人口（高齢者人口）については、介護保険制度の始まった平成12年の6万1,855人に対し、平成26年には8万3,582人と、14年間で2万1,727人増加しています。

人口と高齢化率の推移



* 昭和55～平成22年は国勢調査(昭和55～平成12年は合併町村を含む),

平成26年は9月末日現在の住民基本台帳を基に作成

* 総人口には年齢不詳者数を含む

イ 人口の推計

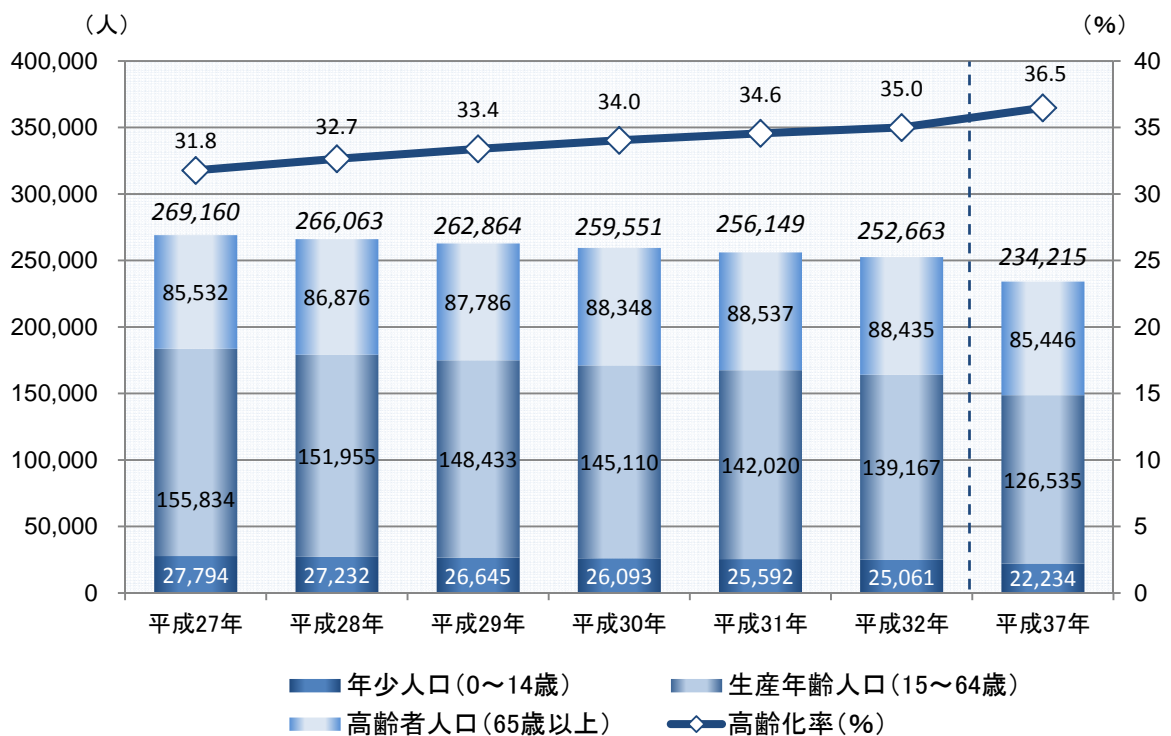
平成 21 年から 26 年までの住民基本台帳の人口に基づき、コーホート変化率法[§]によって、人口推計を行いました。

その結果、本市の人口は減少し続け、平成 29 年には 26 万 2,864 人、平成 37 年には 23 万 4,215 人になると予測されます。

高齢者人口は、平成 29 年は 8 万 7,786 人に増加し、その後、平成 31 年の 8 万 8,537 人をピークに減少に転じ、平成 37 年には 8 万 5,446 人になると見込まれます。

一方、高齢化率は、平成 29 年には 33.4%と 3 人に 1 人が高齢者となり、平成 37 年には 36.5%になると見込まれます。

人口と高齢化率の推計



- * 住民基本台帳(平成 21~26 年各9月末日現在)の各歳人口(外国人登録を含む)を基に推計した。
- * コーホート変化率は平成 21~26 年までの5区間における各変化率の平均を採った。
- * 子ども女性比(0歳人口と 15~49 歳女性人口の比率)は平成 21~26 年までの平均値を求め、0歳人口の推計に用いた。
- * 出生数の男女按分は平成 21 年~26 年の出生における男女比の平均値に基づいて按分した。

[§] コーホート変化率法：過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

(2) 介護保険被保険者数の推移と推計

ア 介護保険被保険者数の推移

介護保険事業計画では、住民基本台帳における高齢者人口を第1号被保険者数とし、40歳～64歳の人口を第2号被保険者数としています。

第1号被保険者数が毎年増加する一方、第2号被保険者数は減少しています。

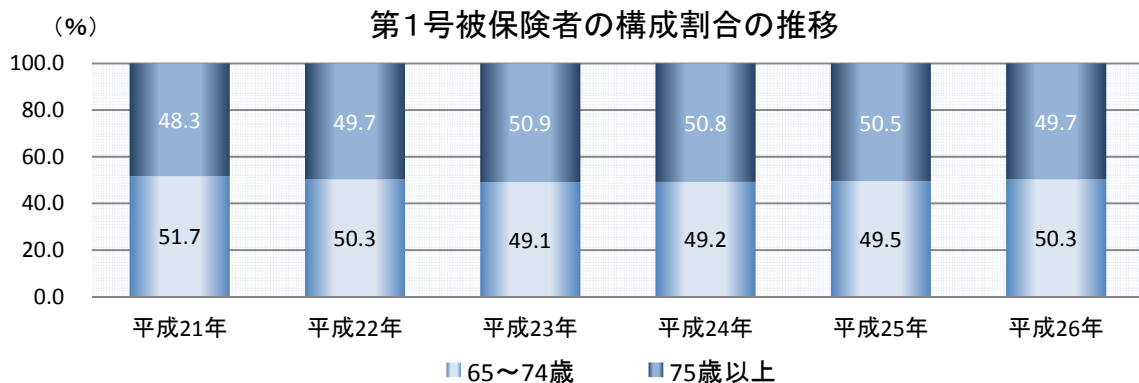
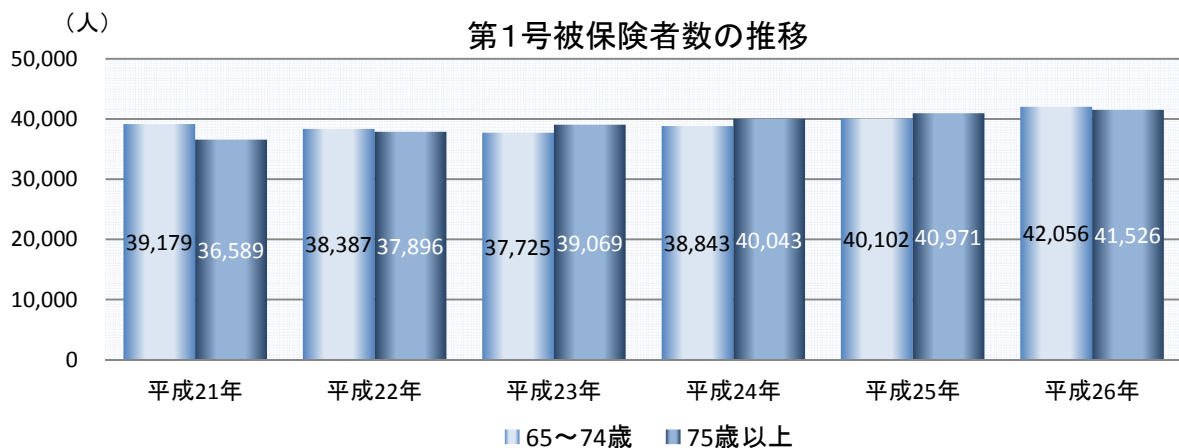
また、75歳以上の人口は、高齢化の進行に伴い、平成23年度に65～74歳の人口を上回りましたが、団塊の世代がすべて65歳以上となる平成26年には、65～74歳が75歳以上を超えています。

年齢階級別被保険者数の推移

(単位:人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
第1号被保険者	75,768	76,283	76,794	78,886	81,073	83,582
65～74歳	39,179	38,387	37,725	38,843	40,102	42,056
75歳以上	36,589	37,896	39,069	40,043	40,971	41,526
第2号被保険者	101,266	100,901	100,810	99,117	97,242	94,985
総数	177,034	177,184	177,604	178,003	178,315	178,567

* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)



イ 介護保険被保険者数の推計

第6期計画期間では第1号被保険者数が毎年増加する一方、第2号被保険者数は毎年減少すると見込まれます。

また、65～74歳の人口は平成29年をピークに減少に転じますが、75歳以上の人口は平成30年以降も増加し続けると見込まれます。

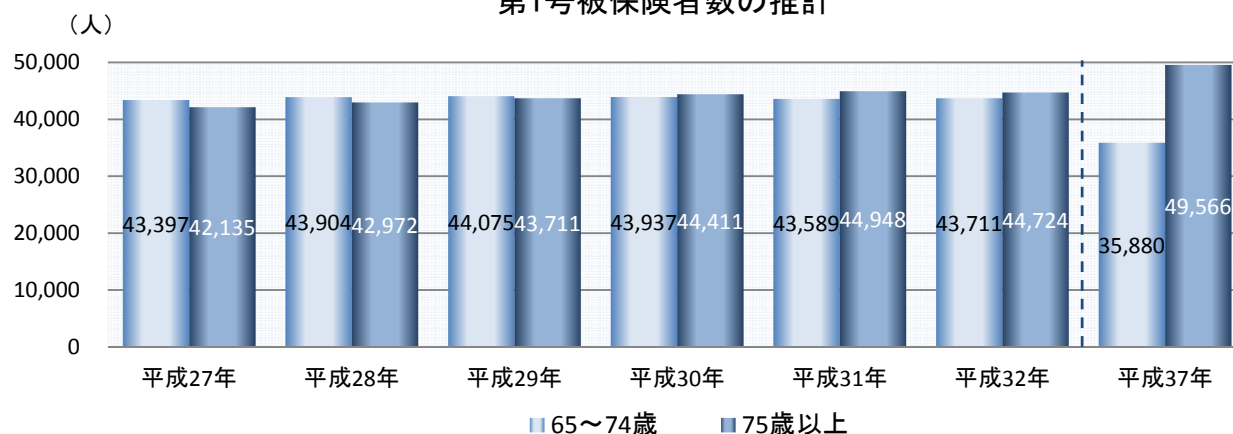
年齢階級別被保険者数の推移

(単位:人)

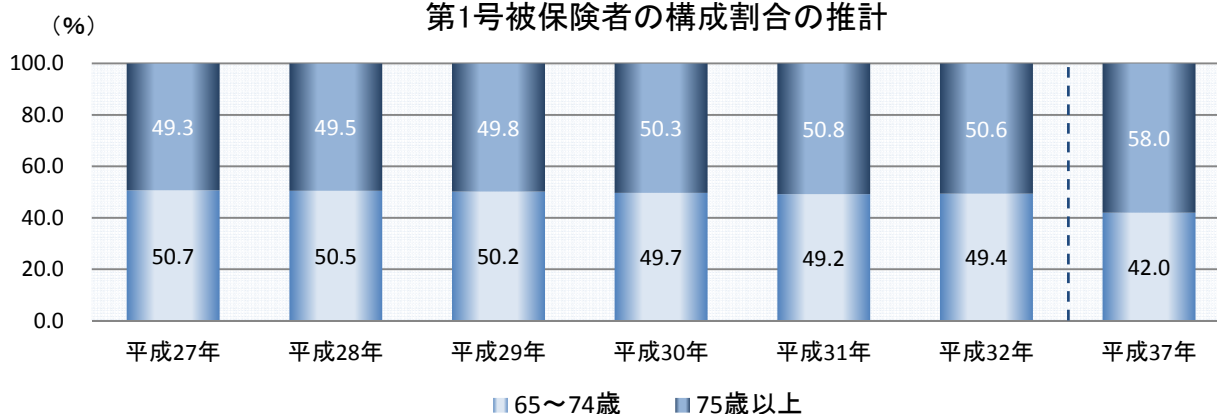
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
第1号被保険者	85,532	86,876	87,786	88,348	88,537	88,435	85,446
65～74歳	43,397	43,904	44,075	43,937	43,589	43,711	35,880
75歳以上	42,135	42,972	43,711	44,411	44,948	44,724	49,566
第2号被保険者	92,777	90,907	89,229	87,704	86,279	85,046	79,336
総数	178,309	177,783	177,015	176,052	174,816	173,481	164,782

* 住民基本台帳(平成21～26年の各9月末日現在)を基に推計

第1号被保険者数の推計

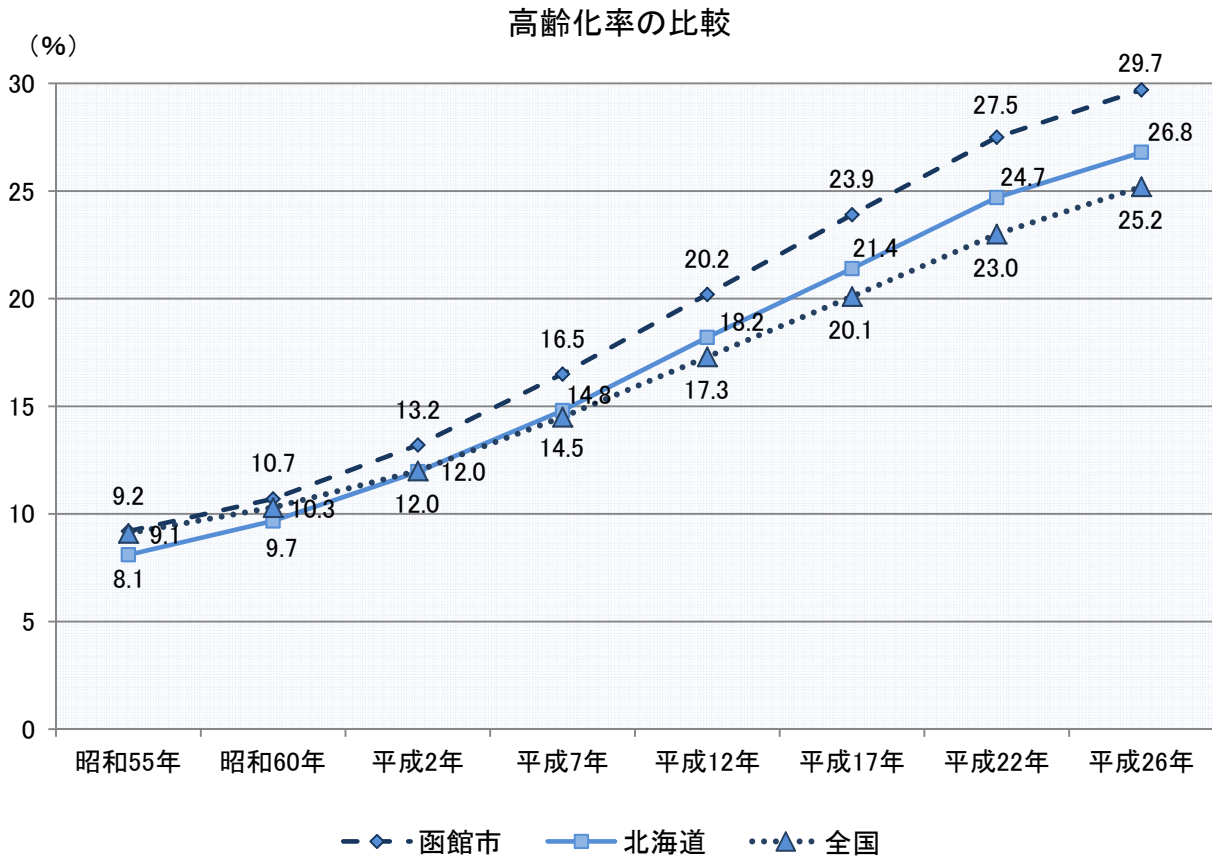


第1号被保険者の構成割合の推計



(3) 高齢化率の比較

高齢化率について、北海道、全国と比較すると、昭和 55 年に北海道、全国とほぼ同じでしたが、平成 26 年には 29.7%と全道の 26.8%、全国の 25.2%を大きく上回り、高齢化が顕著になっています。



* 昭和 55 年～平成 22 年は国勢調査(昭和 55～平成 12 年は合併町村を含む),

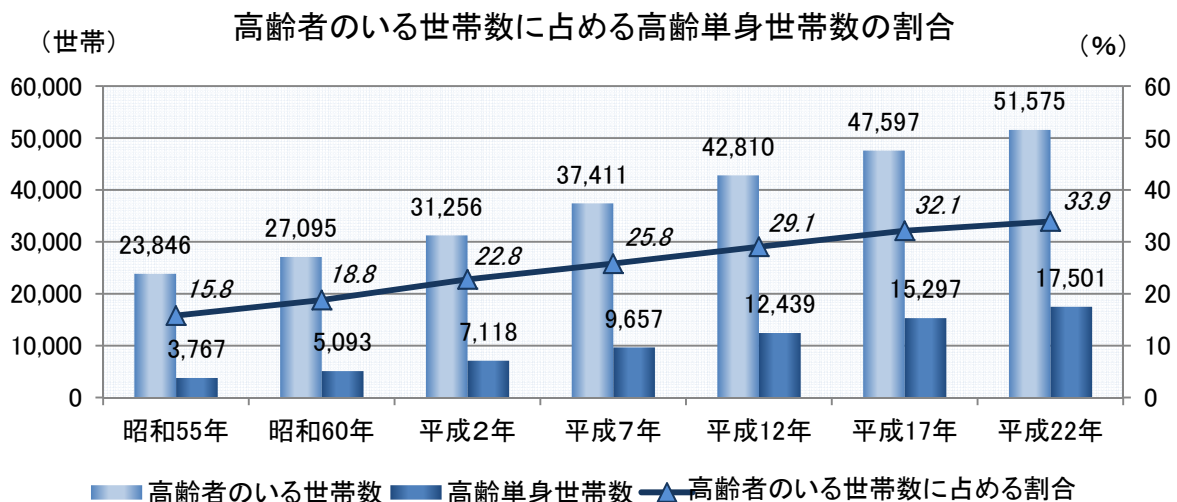
平成 26 年は以下を基に作成

- ・全国は総務省統計局の人口推計(平成 26 年 1 月確定値)
- ・北海道は北海道総合政策部の北海道の市町村, 男女, 年齢 5 歳階級人口(平成 26 年 1 月 1 日現在)
- ・函館市は住民基本台帳(平成 25 年 12 月末日現在)

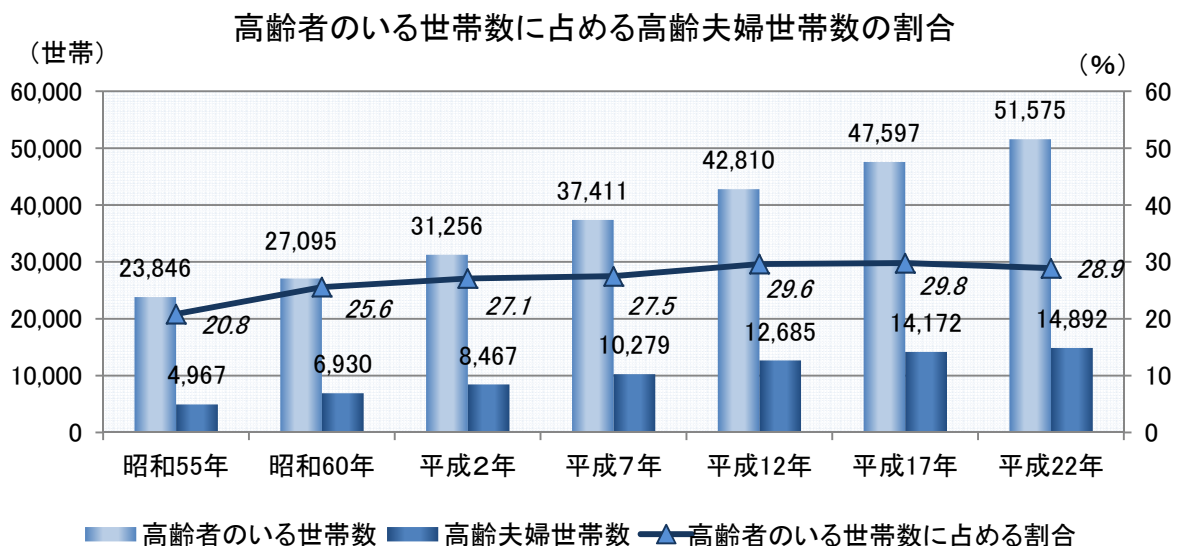
(4) 高齢者の世帯状況

高齢単身世帯数については、平成 17 年に高齢夫婦世帯数**を上回り、平成 22 年には 17,501 世帯となっています。

65 歳以上の親族のいる世帯数（高齢者のいる世帯）に占める高齢単身世帯数の割合は 33.9%と、高齢者のいる世帯のうち 3 世帯に 1 世帯がひとり暮らしの高齢者世帯となっており、全国的な傾向††と同様、本市においてもひとり暮らしの高齢者世帯が増加しています。



* 国勢調査を基に作成(昭和 55～平成 12 年は合併町村を含む)



* 国勢調査を基に作成(昭和 55～平成 12 年は合併町村を含む)

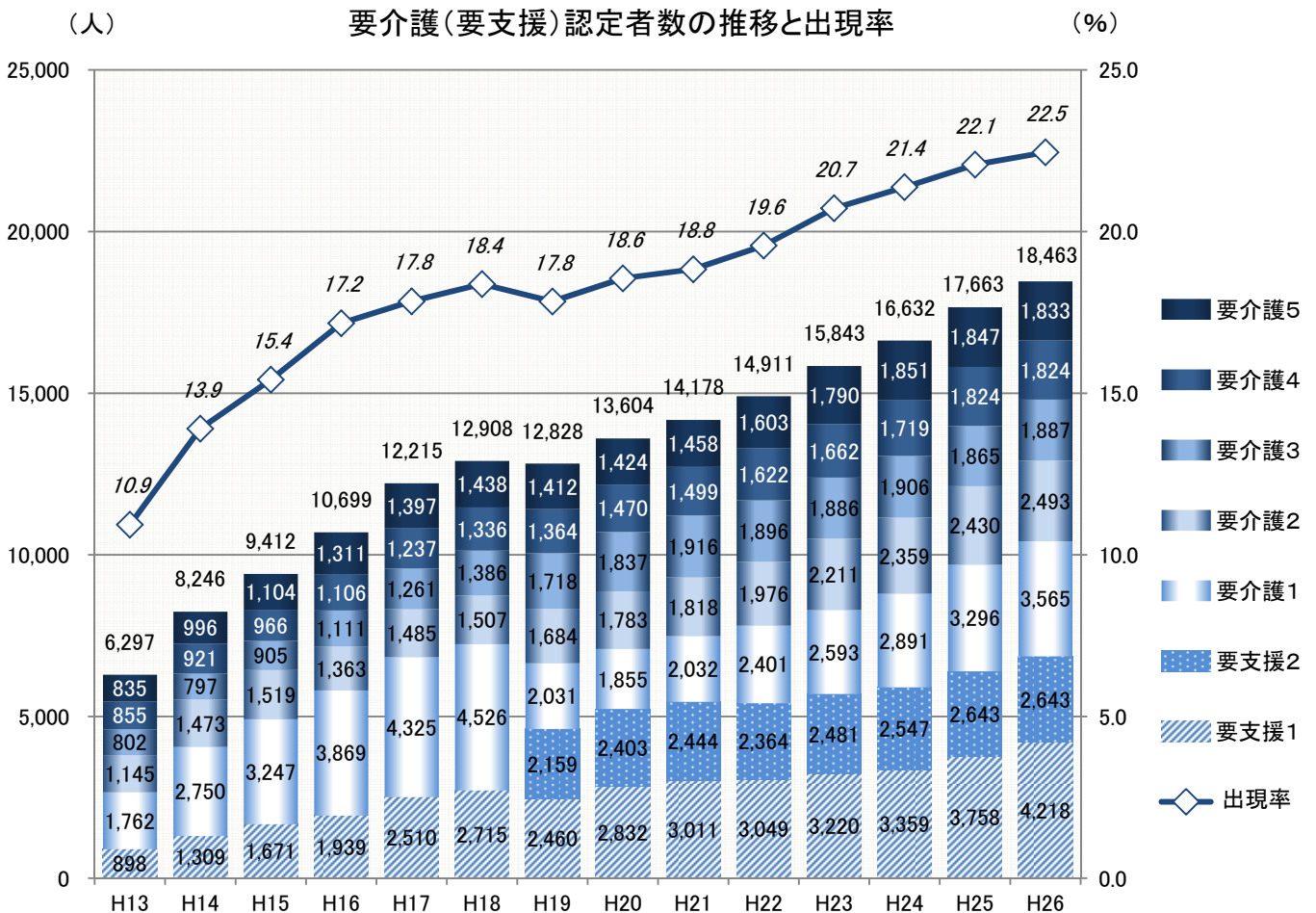
** 高年齢夫婦世帯：夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

†† 全国の高齢単身世帯数は、平成 17 年の 386 万世帯から平成 22 年には 479 万世帯に増加

2 要介護(要支援)認定者の現状と推計

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

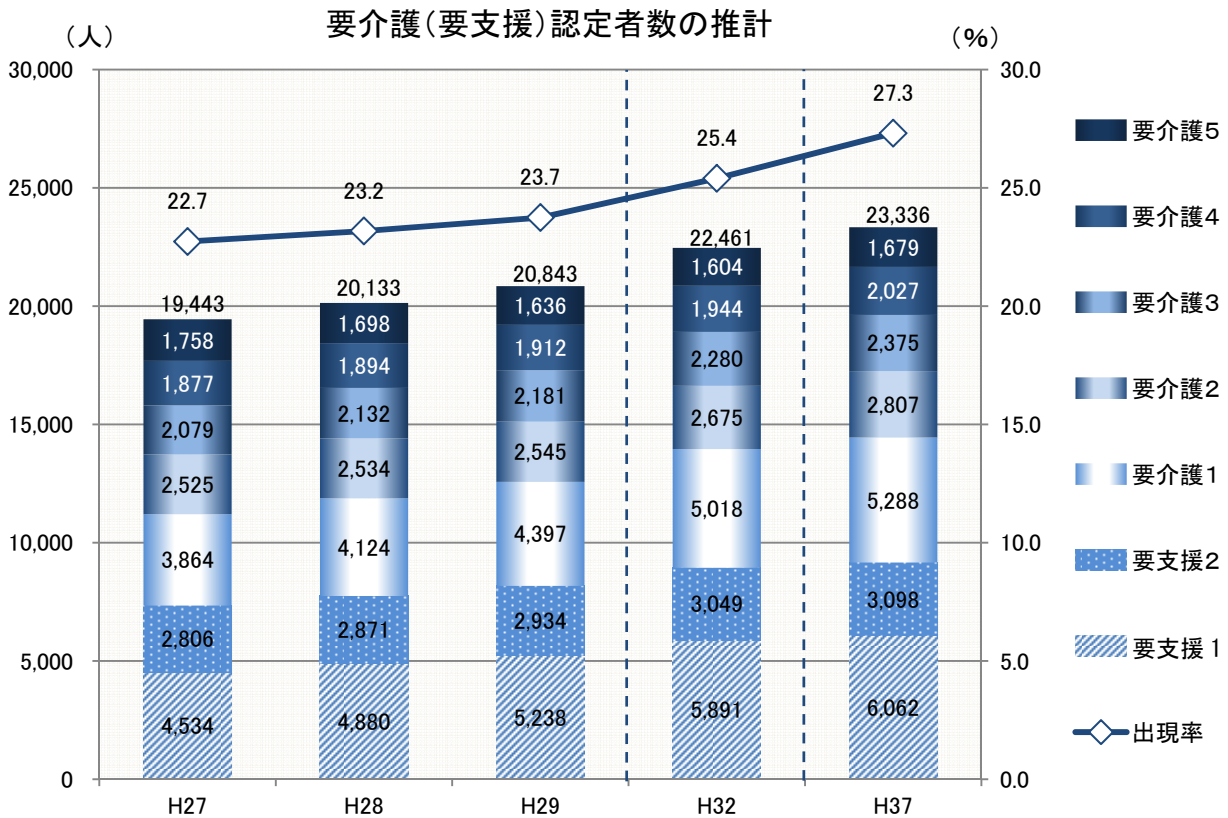
要介護(要支援)認定者数は、介護保険制度が始まって以来、増加傾向にあり、平成13年3月末日現在の6,297人から平成26年3月末日現在には18,463人となっており、13年間でおよそ2.5倍に増加しています。



- * 介護保険事業状況報告を基に作成(各年3月末日現在)
- * 認定者数には第2号被保険者で要介護(要支援)認定を受けた者を含む
- * 経過的要介護は要介護1として集計

(2) 要介護（要支援）認定者数の推計

平成 24 年から 26 年の要介護（要支援）認定率の平均の伸び率を用い、平成 27 年から 37 年までの認定者数を推計した結果、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護（要支援）認定者も増加すると見込まれます。



* 出現率：高齢者人口（第1号被保険者数）に対する認定者数（第2号被保険者数を含む）の割合

* 各年9月末日現在

3 認知症高齢者の現状と推計

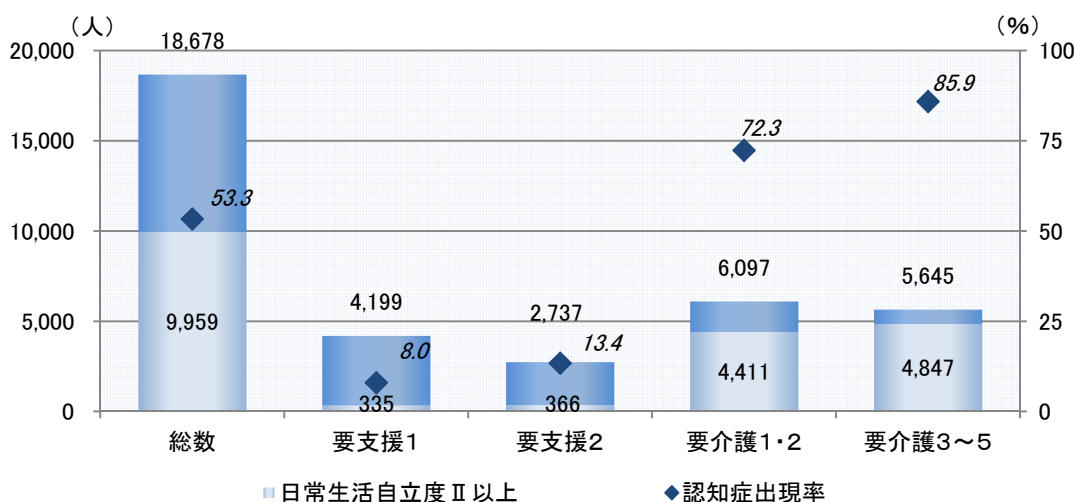
(1) 認知症高齢者の現状

認知症高齢者については、「認知症高齢者の日常生活自立度」を判断基準として、その状態像に応じてⅠ～Ⅴまでの大きく5つのランクに区分しています。

平成26年9月末日時点の要介護（要支援）認定者のうち、日常生活自立度がⅡ以上と判定された高齢者は9,959人で、要介護（要支援）認定者全体に占める日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の割合（認知症出現率）は53.3%となっています。

介護度別にみると、要支援認定者の認知症出現率はわずか10%程度であるのに対し、要介護認定者の認知症出現率は70%を超える高い割合となっています。

要介護（要支援）認定者と日常生活自立度Ⅱ以上高齢者の現状



(参考)

認知症高齢者の日常生活自立度

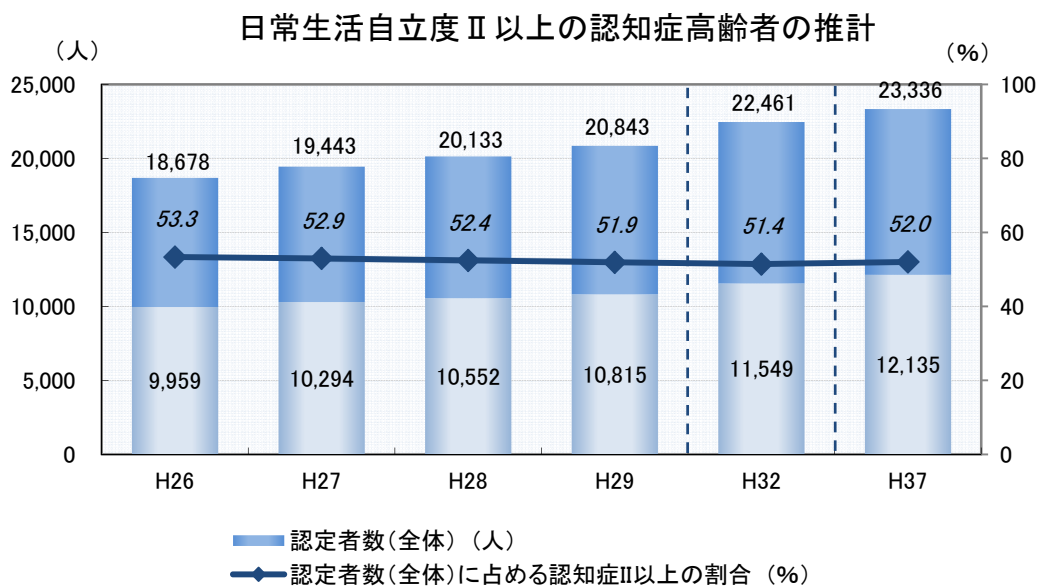
ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	Ⅱa 家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
	Ⅲa 日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的以上行為等
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(2) 認知症高齢者数の推計

平成 26 年 9 月末日時点における要介護（要支援）認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の割合（認知症出現率）が将来にわたって一定であると仮定し、推計した要介護（要支援）認定者数をもとに、平成 27 年から 37 年までの日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者数を推計した結果、平成 29 年には 1 万 815 人、平成 37 年には 1 万 2,135 人と、増加が続くと見込まれます。

一方、認知症高齢者の割合をみると、平成 26 年の 53.3%から平成 32 年には 51.4%まで減少しますが、その後は上昇に転じ、平成 37 年には 52.0%になると見込まれます。

また、高齢者人口に占める割合は、平成 27 年に 12.0%、平成 37 年には 14.2%と見込まれ、いずれも全国平均を上回る割合となっています。



■ 高齢者人口に占める日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の割合

区 分	H26	H27	H28	H29	H32	H37
高齢者人口(人)	83,582	85,532	86,876	87,786	88,435	85,446
高齢者人口に占める日常生活自立度Ⅱ以上の割合(%)	11.9	12.0	12.1	12.3	13.1	14.2
[参考] 全国の65歳以上人口に占める日常生活自立度Ⅱ以上の割合(%)	-	10.2	-	-	11.3	12.8

※ 高齢者人口は、平成 21～26 年各月 9 月末日現在の住民基本台帳を基にコーホート変化率法により推計した数値

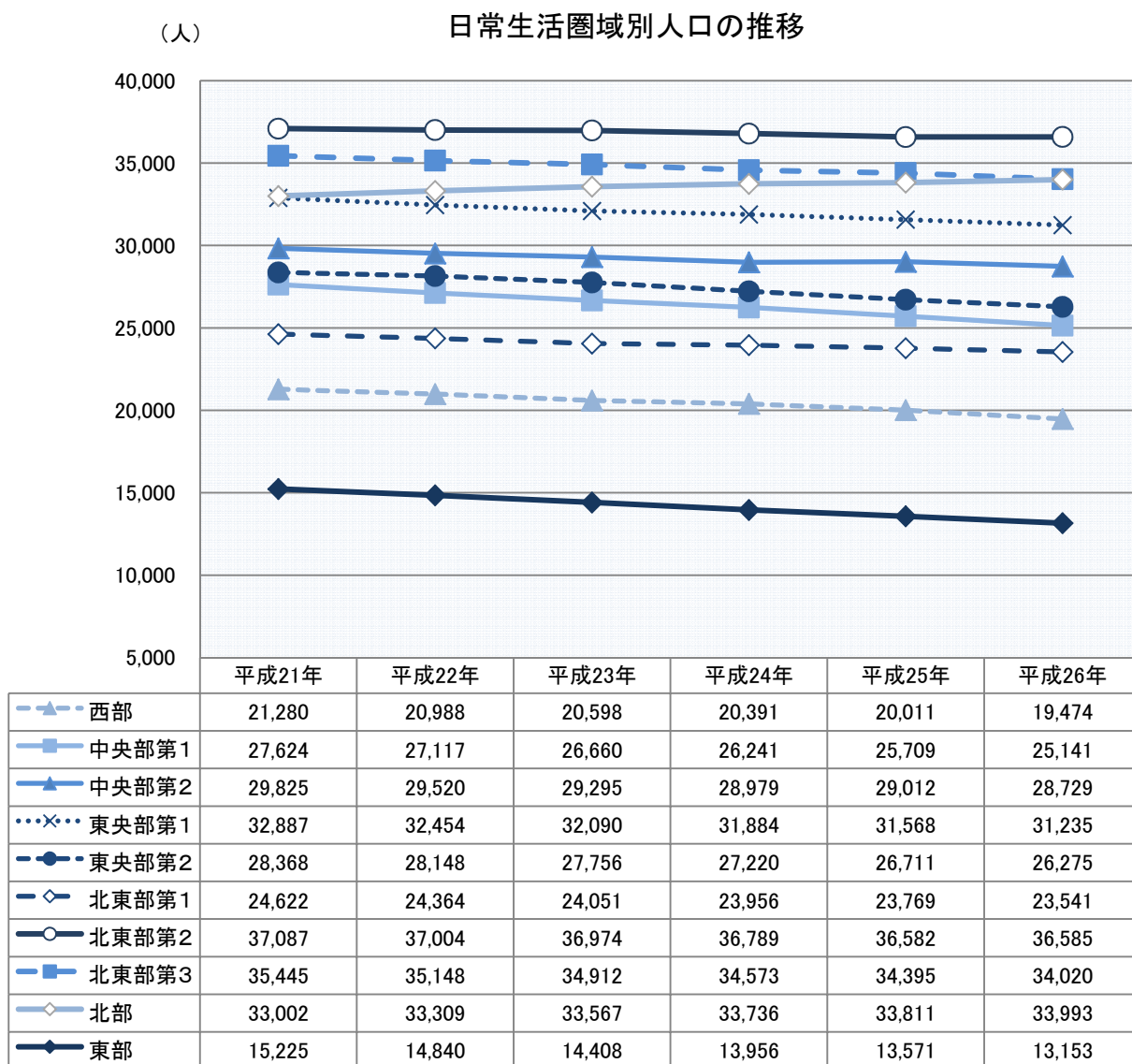
※ 参考の全国割合は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（H24.1 推計）に、平成 22 年 9 月の認知症高齢者割合をもとに推計した数値

4 日常生活圏域ごとの高齢者等の現状と推計

(1) 日常生活圏域別人口の推移と推計

ア 日常生活圏域別人口の推移

日常生活圏域別の人口は、北部圏域を除き減少傾向にあります。北部圏域については、宅地開発が進められている地域があるため、人口は増加傾向にあります。

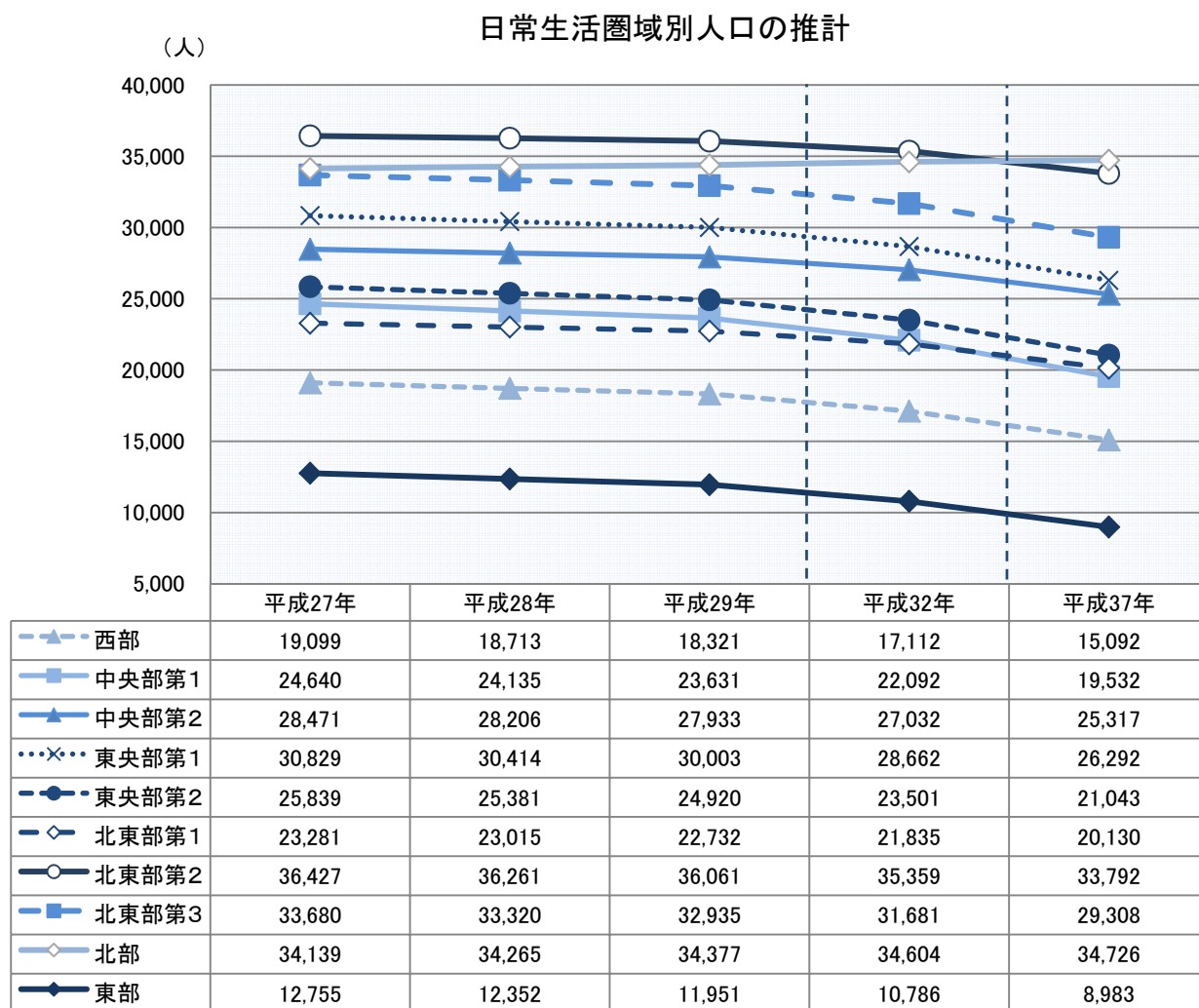


* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

* 平成21～23年は外国人登録を含む

イ 日常生活圏域別人口の推計

日常生活圏域別の人口推計は、北部圏域が微増傾向となっていますが、その他の圏域では、徐々に減少すると予測されます。



- * 圏域別の推計人口は、全市と同様の推計方法により圏域別に推計した後、圏域別の推計人口の構成比に基づき全市の推計人口を按分して求めた。
- * 全市の推計人口と圏域別の推計人口の合計は一致しない場合がある。

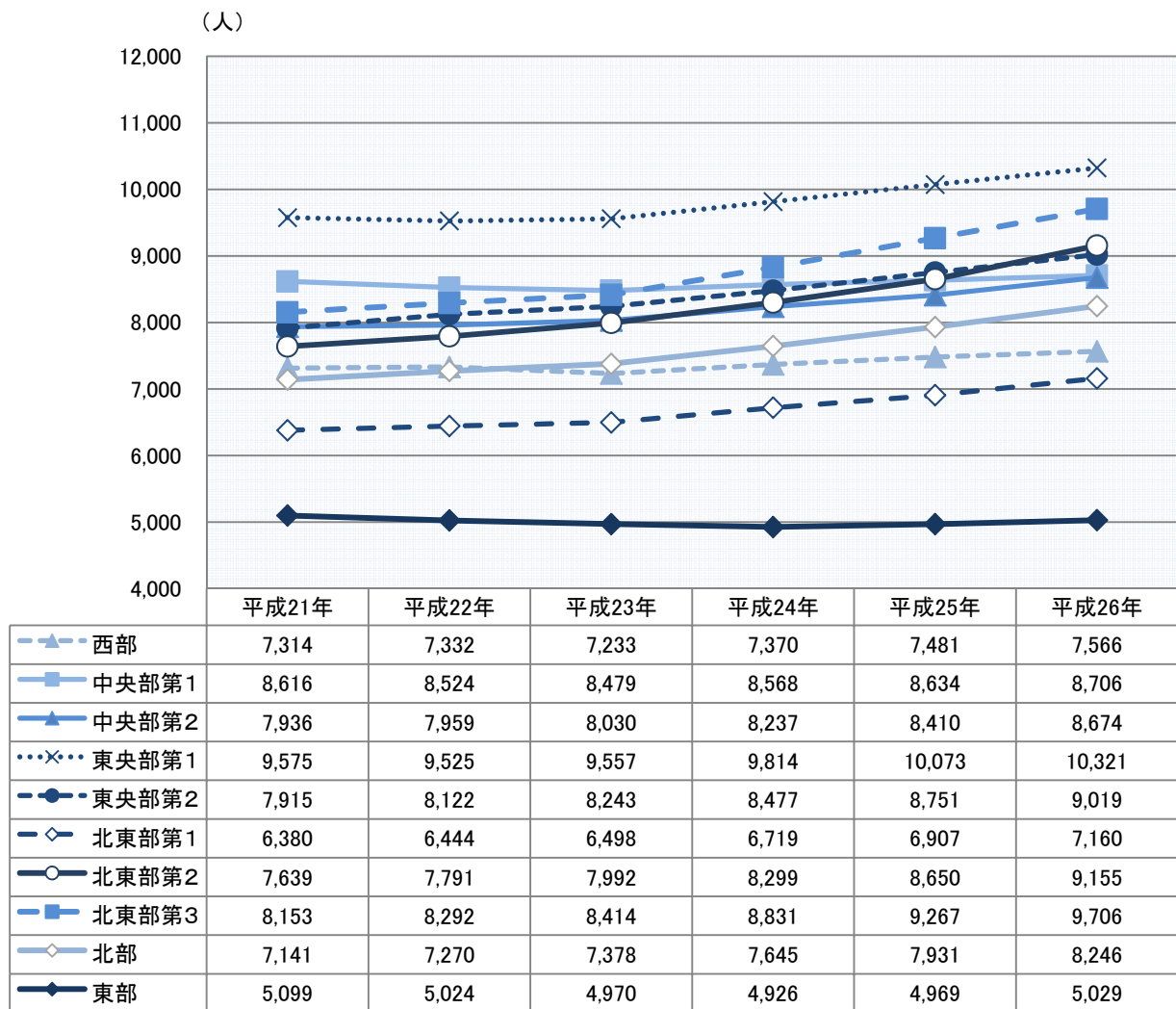
(2) 日常生活圏域別高齢者人口の推移と推計

ア 日常生活圏域別高齢者人口の推移

日常生活圏域別の高齢者人口は、圏域の見直しを行うことにより、圏域間の違いは少なくなります。

圏域ごとでは、平成21年から23年にかけて一部の圏域で減少しましたが、近年はすべての圏域で増加傾向にあります。

日常生活圏域別高齢者人口の推移



* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

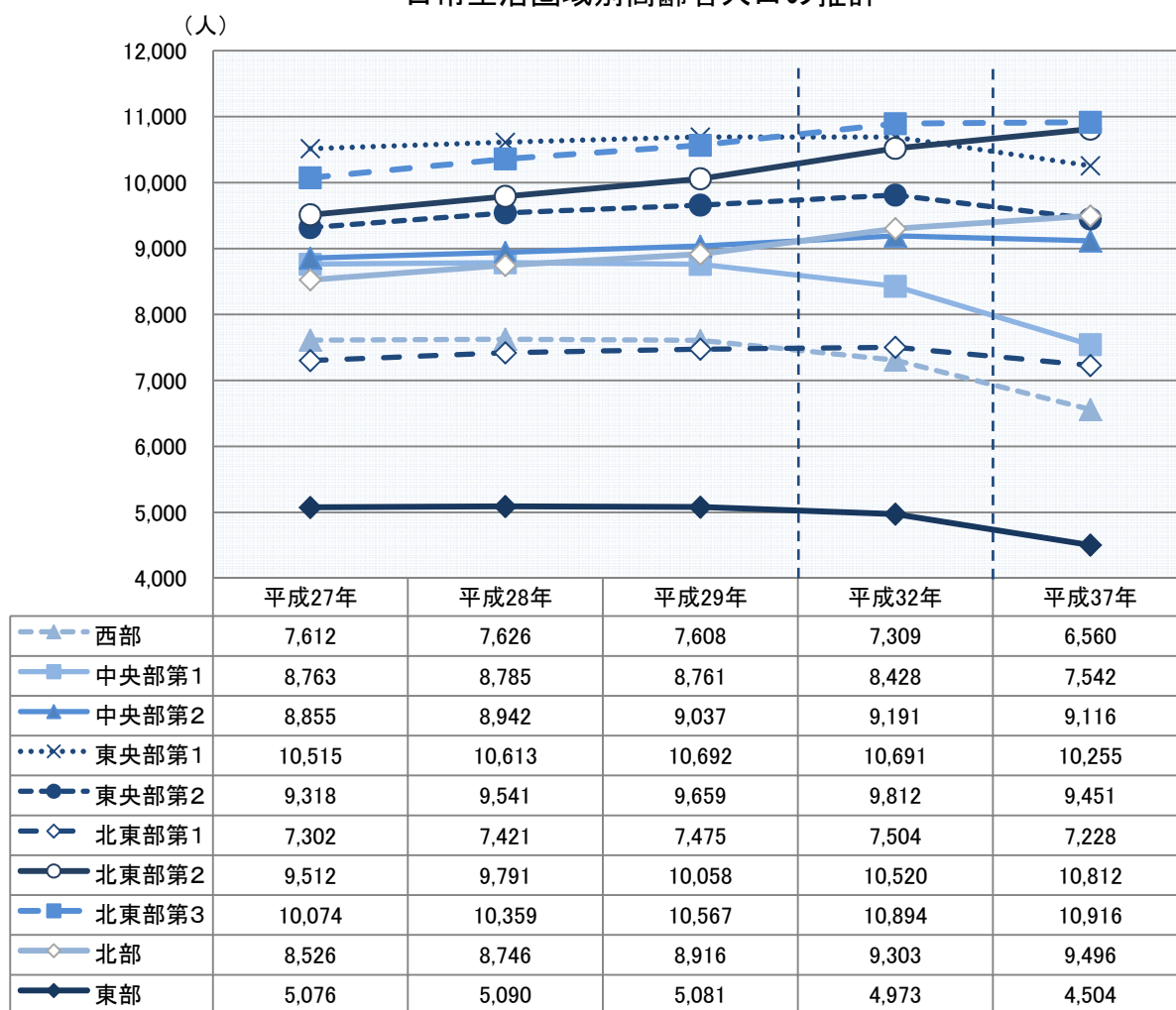
* 平成21～23年は外国人登録を含む

イ 日常生活圏域別高齢者人口の推計

日常生活圏域別の高齢者の推計人口は、西部圏域、中央部第1圏域、東部圏域では、第6期計画期間内に減少に転じると予測されますが、その他の圏域では増加傾向となっています。

しかしながら、平成30年以降は、北東部第2および第3圏域と北部圏域を除くその他の圏域でも平成30～32年頃をピークに減少に転じると見込まれます。

日常生活圏域別高齢者人口の推計



* 圏域別の高齢者の推計人口は、全市と同様の推計方法により圏域別に人口を推計した後、圏域別の高齢者の推計人口の構成比に基づき全市の高齢者の推計人口を按分して求めた。

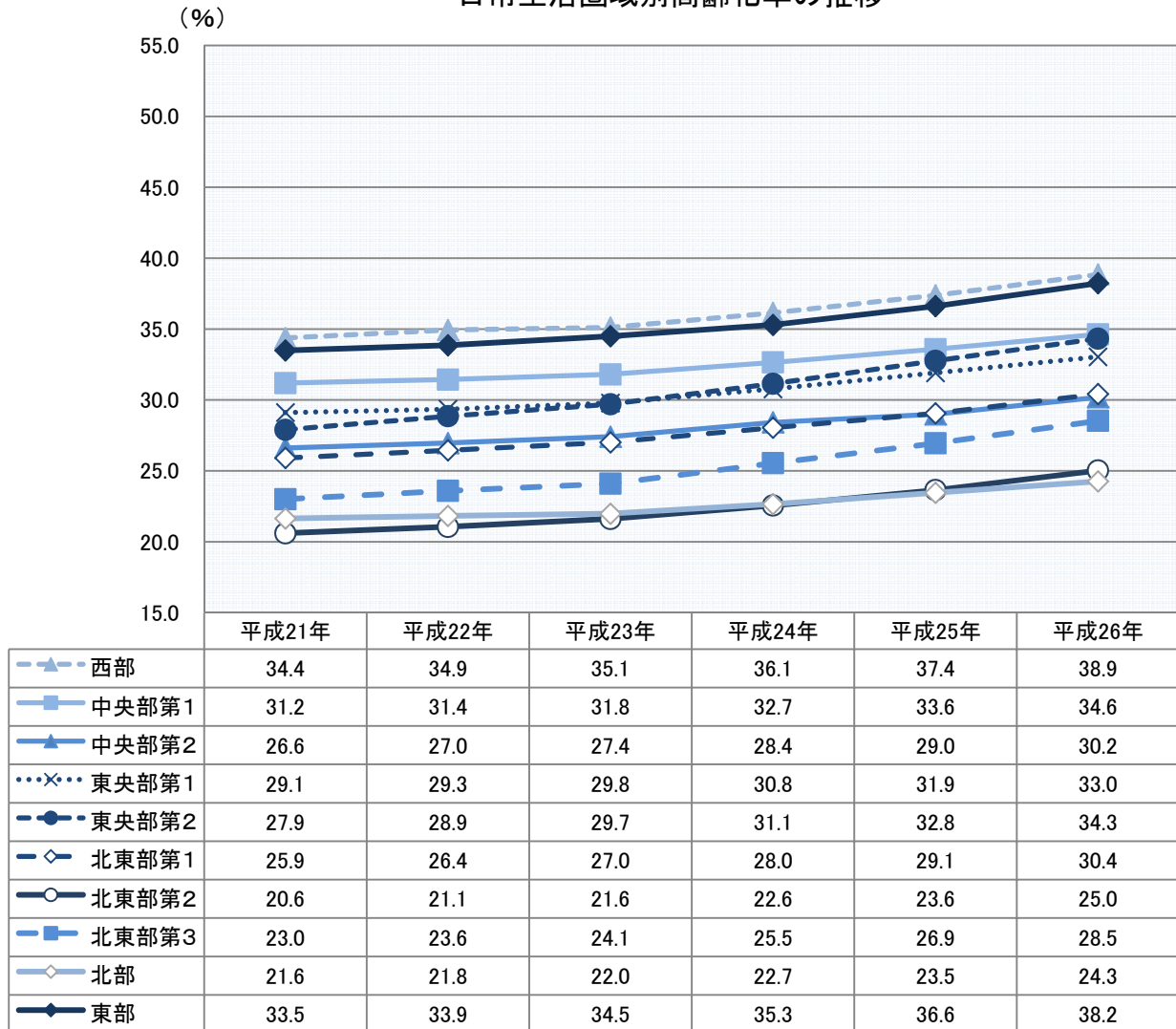
* 全市の推計人口と圏域別の推計人口の合計は一致しない場合がある。

(3) 日常生活圏域別高齢化率の推移と推計

ア 日常生活圏域別高齢化率の推移

日常生活圏域別の高齢化率の推移は、西部圏域が 38.4%と最も高く、次いで東部圏域の 37.9%となっています。北部圏域と北東部第2圏域は 25.0%を下回り、全国の高齢化率^{‡‡}（25.2%）と比較しても低い割合となっています。

日常生活圏域別高齢化率の推移



* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

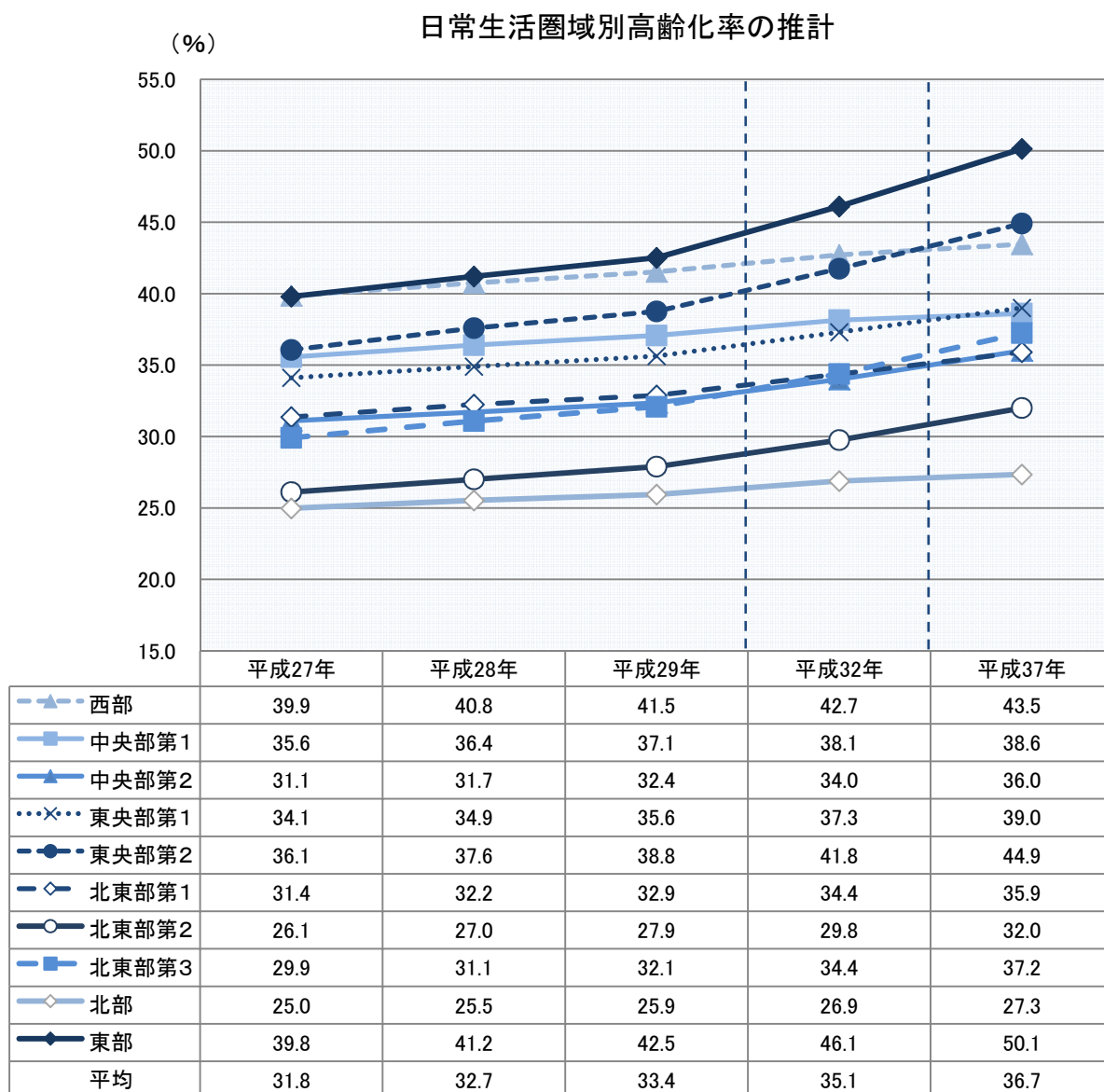
* 平成 21～23 年は外国人登録を含む

^{‡‡} 総務省統計局の人口推計（平成 26 年 1 月確定値）

イ 日常生活圏域別高齢化率の推計

日常生活圏域別に推計した高齢化率は、今後すべての圏域で高齢化率が上昇し、平成28年には東部圏域と西部圏域で40%を超えると見込まれます。

また、平成37年には東部圏域が50.1%と最も高く、次いで、東中央部第2圏域が44.9%と西部圏域を超える高い高齢化率になると見込まれます。



* 平成21～26年の9月末日現在の住民基本台帳の人口(外国人登録を含む)に基づき推計

(4) 日常生活圏域別高齢者の世帯状況

平成 22 年の国勢調査における日常生活圏域別の世帯状況は、65 歳以上の高齢者がいる世帯数が最も多いのは、東中央部第 1 圏域で 6,596 世帯となっています。

一方、全世帯数に占める割合では、東部圏域が 62.2%と最も高く、高齢者単身世帯の割合も 13.2%と最も高くなっています。また、最も低い北部圏域は 33.3%となっており、すべての圏域で 3 世帯に 1 世帯が高齢者のいる世帯となっています。

日常生活圏域別世帯の状況

(単位：人、世帯)

圏域	全世帯数 (A)	65 歳以上の親族がいる世帯数(B)					
		(B/A)		高齢者単身世帯(C)		高齢者夫婦世帯 ^{§§} (D)	
				(C/A)		(D/A)	
西部	9,897	4,983	50.3%	1,955	10.7%	1,058	19.8%
中央部第 1	13,154	5,931	45.1%	2,602	9.2%	1,206	19.8%
中央部第 2	15,209	5,553	36.5%	2,200	8.6%	1,306	14.5%
東中央部第 1	15,116	6,596	43.6%	2,628	10.7%	1,613	17.4%
東中央部第 2	11,055	5,078	45.9%	1,401	11.8%	1,307	12.7%
北東部第 1	11,480	4,488	39.1%	1,553	10.0%	1,147	13.5%
北東部第 2	15,944	5,235	32.8%	1,473	8.6%	1,371	9.2%
北東部第 3	14,188	5,567	39.2%	1,427	10.7%	1,523	10.1%
北部	14,671	4,884	33.3%	1,506	8.2%	1,197	10.3%
東部	5,242	3,260	62.2%	756	13.2%	693	14.4%
計	125,956	51,575	40.9%	17,501	9.9%	12,421	13.9%

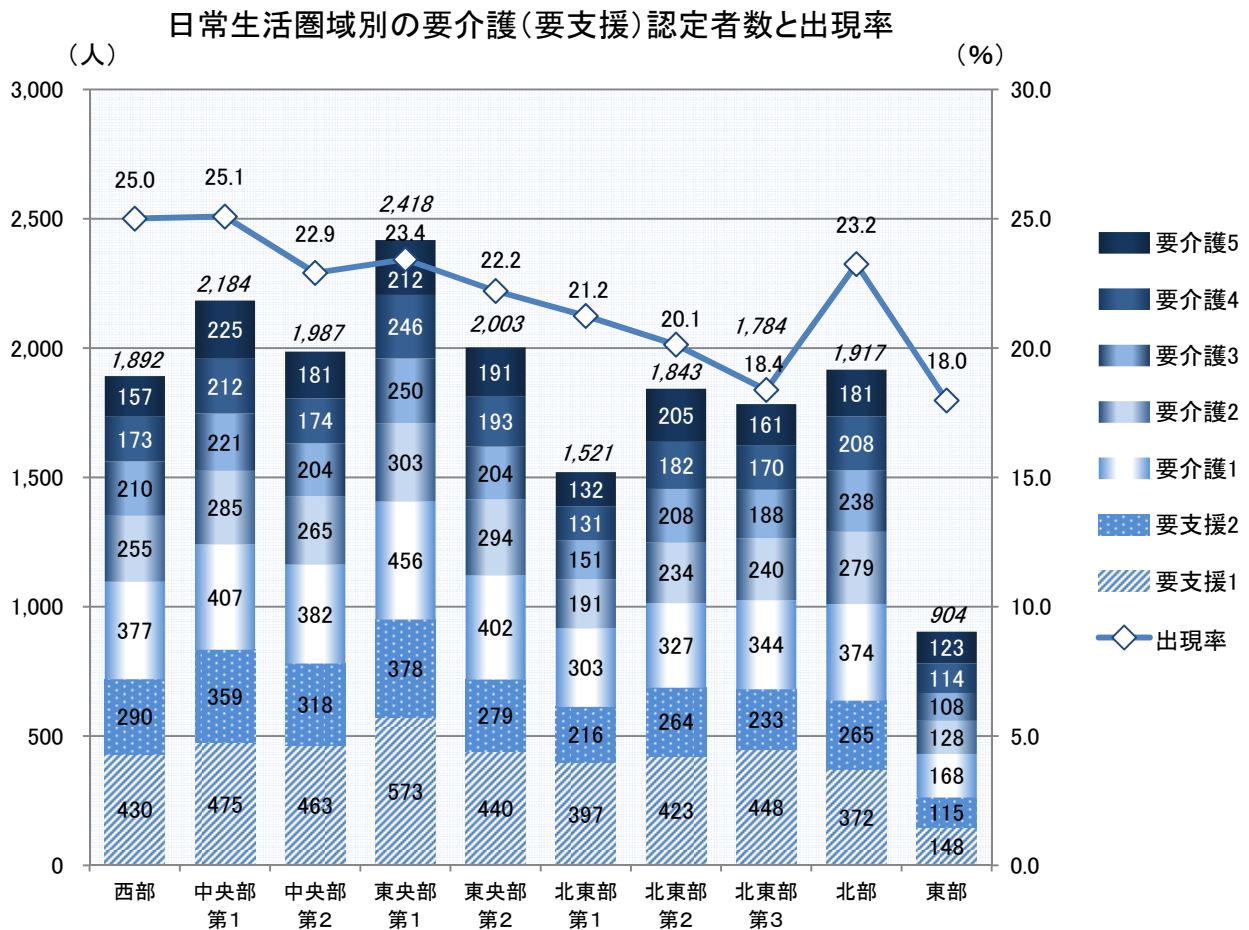
* 国勢調査を基に作成(平成 22 年)

§§ 高齢者夫婦世帯：夫婦とも 65 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

(5) 日常生活圏域別高齢者の要介護（要支援）認定者数と割合

日常生活圏域別の要介護（要支援）認定者数は、高齢者人口が最も多い東中央部第1圏域が2,416人と最も多くなっています。

高齢者人口に対する認定者数の割合（出現率）をみると、中央部第1圏域と西部圏域が25.0%を超え、高齢者の4人に1人以上が要介護認定を受けています。一方、東部圏域は18.1%と最も低くなっており、高齢化率が35%を超える西部圏域と東部圏域の2圏域は、市内でも特に高齢化が進んでいる地域ですが、認定者の割合に差があります。



* 函館市介護保険システムを基に作成(平成26年9月末日現在)

* 認定者数は函館市の住所地特例対象者数を含まない数値

* 出現率: 高齢者人口(平成26年9月末日住民基本台帳)に対する認定者数(第2号被保険者を含む)の割合

5 サービス基盤の整備状況

(1) サービス種類別事業所数の推移

介護保険制度が始まった平成12年度以降、着実に基盤整備が進み、平成27年1月1日現在、介護サービス事業所数は588事業所が整備されています。

(単位:箇所)

サービス区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護支援	40	44	48	52	64	70	71	73	70	72	76	80	90	99	99
居宅サービス	139	140	147	160	195	204	217	217	225	242	259	270	302	332	359
訪問介護	27	29	34	39	56	62	67	63	66	71	76	77	88	94	96
訪問入浴介護	9	8	8	7	8	8	7	8	8	8	8	8	7	7	8
訪問看護	10	7	7	7	8	9	11	12	12	14	14	15	17	18	21
訪問リハビリテーション	9	8	8	8	10	9	7	7	7	7	9	10	11	14	15
通所介護	19	23	25	33	37	42	41	43	47	53	58	63	73	84	94
通所リハビリテーション	16	15	15	16	16	15	14	14	14	15	16	16	16	16	17
短期入所生活介護	10	10	11	12	16	17	17	18	19	20	21	21	24	27	32
短期入所療養介護	21	21	20	18	20	18	14	14	13	12	12	12	11	11	11
福祉用具貸与	18	19	19	20	19	19	17	16	16	17	18	18	21	24	26
福祉用具販売							16	16	16	17	17	19	21	24	26
特定施設入居者生活介護					5	5	6	6	7	8	10	11	13	13	13
地域密着型サービス	3	5	9	13	18	34	40	45	45	48	57	59	79	90	99
定期巡回・随時対応型訪問介護看護													3	8	11
夜間対応型訪問介護							1	1	1	1	1	2	2	1	3
認知症対応型通所介護							5	5	4	4	3	2	5	4	5
小規模多機能型居宅介護							1	3	4	5	9	10	13	15	18
認知症対応型共同生活介護	3	5	9	13	18	34	33	33	33	35	39	39	44	45	45
地域密着型特定施設入居者生活介護								2	2	2	4	5	10	12	12
地域密着介護老人福祉施設入所者生活介護								1	1	1	1	1	1	2	2
複合型サービス													1	3	3
施設サービス	30	30	31	29	35	35	32	32	30	29	29	29	28	29	31
介護老人福祉施設	7	7	8	8	12	13	13	13	13	13	13	13	13	14	16
介護老人保健施設	7	7	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9
介護療養型医療施設	16	16	16	14	15	14	11	11	8	7	7	7	6	6	6
合計	212	219	235	254	312	343	360	367	370	391	421	438	499	550	588

* 平成12～25年度は3月末日現在、平成26年度は平成27年1月1日現在(予防サービス事業所、休止中の事業所を含む。)

(2) 日常生活圏域別サービス種類別事業所数

(単位:箇所)

サービス区分	西部	中央部 第1	中央部 第2	東中部 第1	東中部 第2	北東部 第1	北東部 第2	北東部 第3	北部	東部	計
地域包括支援センター (ブランチ)	1 (0)	0 (1)	1 (0)	0 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	1 (0)	1 (1)	6 (4)
居宅介護支援	8	12	10	10	7	6	13	3	20	3	92
居宅サービス	30	45	46	43	25	27	45	26	51	12	350
訪問介護	8	12	16	15	4	10	9	6	10	3	93
訪問入浴介護	0	1	0	0	2	1	1	0	1	1	7
訪問看護	2	2	5	3	1	3	2	0	2	0	20
訪問リハビリテーション	3	2	4	1	0	2	1	0	2	0	15
通所介護	7	10	11	13	8	5	12	9	13	4	92
通所リハビリテーション	2	1	3	2	0	2	4	1	2	0	17
短期入所生活介護	1	4	2	2	6	0	7	2	5	3	32
短期入所療養介護	2	0	0	2	0	0	2	1	3	1	11
福祉用具貸与	2	5	2	2	1	1	4	3	5	0	25
福祉用具販売	2	5	2	2	1	1	3	3	6	0	25
特定施設入居者生活介護	1	3	1	1	2	2	0	1	2	0	13
地域密着型サービス	10	12	12	11	6	6	16	3	14	7	97
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1	1	2	2	0	1	3	0	1	0	11
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
認知症対応型通所介護	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	5
小規模多機能型居宅介護	1	2	3	2	1	0	3	0	3	3	18
認知症対応型共同生活介護	3	7	6	5	4	5	4	3	5	3	45
地域密着型特定施設 入居者生活介護	1	1	1	2	0	0	3	0	4	0	12
地域密着介護老人福祉施設 入所者生活介護	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
複合型サービス	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
施設サービス	4	4	0	2	4	0	5	1	7	4	31
介護老人福祉施設	0	3	0	0	4	0	2	0	4	3	16
介護老人保健施設	2	0	0	2	0	0	2	1	2	0	9
介護療養型医療施設	2	1	0	0	0	0	1	0	1	1	6
合計	53	73	69	66	43	40	79	33	93	27	576

6 介護保険サービス給付実績の現状

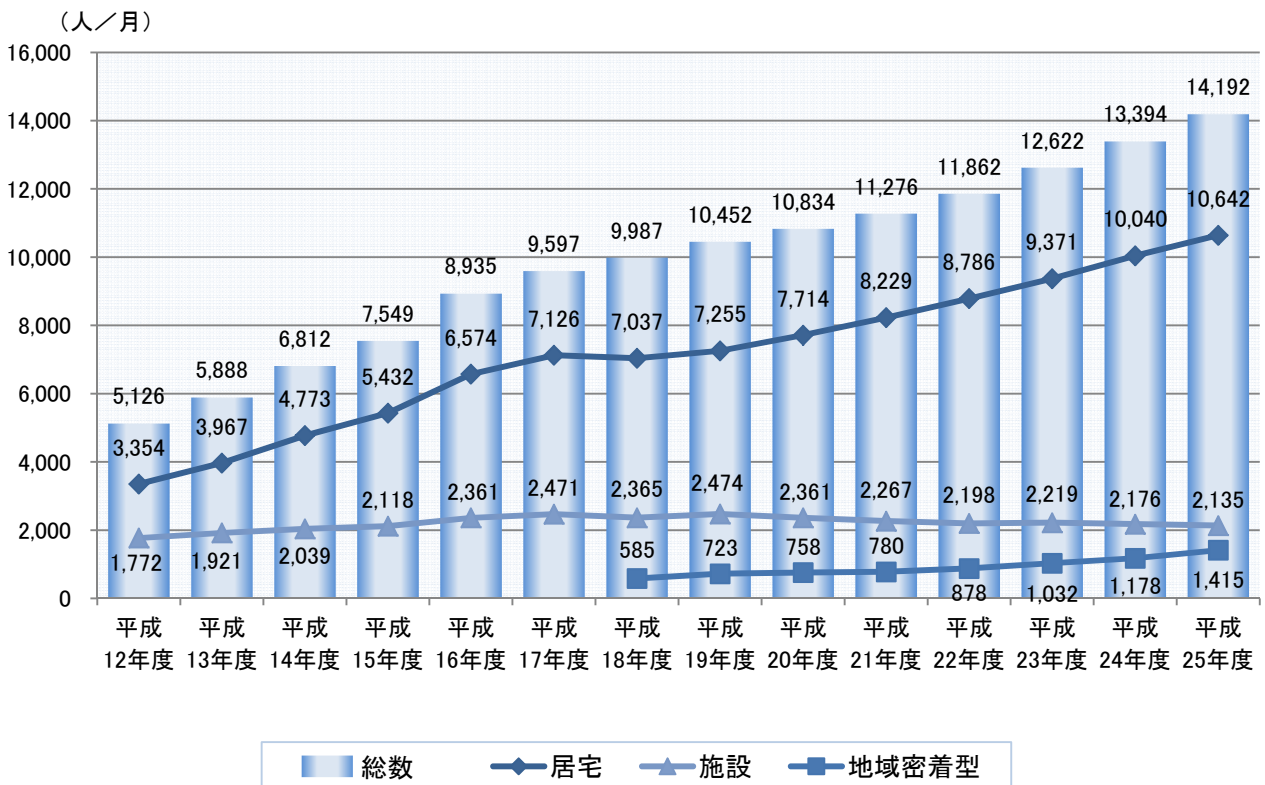
(1) サービス分類別利用状況

ア 利用者数

介護保険サービスの利用者数（受給者数）の総数は、平成12年度の制度創設以来、一貫して増加しています。

サービス分類別の利用者数の推移は、居宅サービスは増加傾向にあります。施設サービスは平成18年に国が社会的入院を解消するため、介護療養型医療施設を廃止する方針を決定したことも影響し、平成20年度以降、介護療養型医療施設から他施設への転換により減少傾向にあります。また、平成18年度から始まった地域密着型サービスは着実に基盤整備が進んでおり、利用者数も年々増加しています。

居宅・施設・地域密着型サービス利用者数(月平均)



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

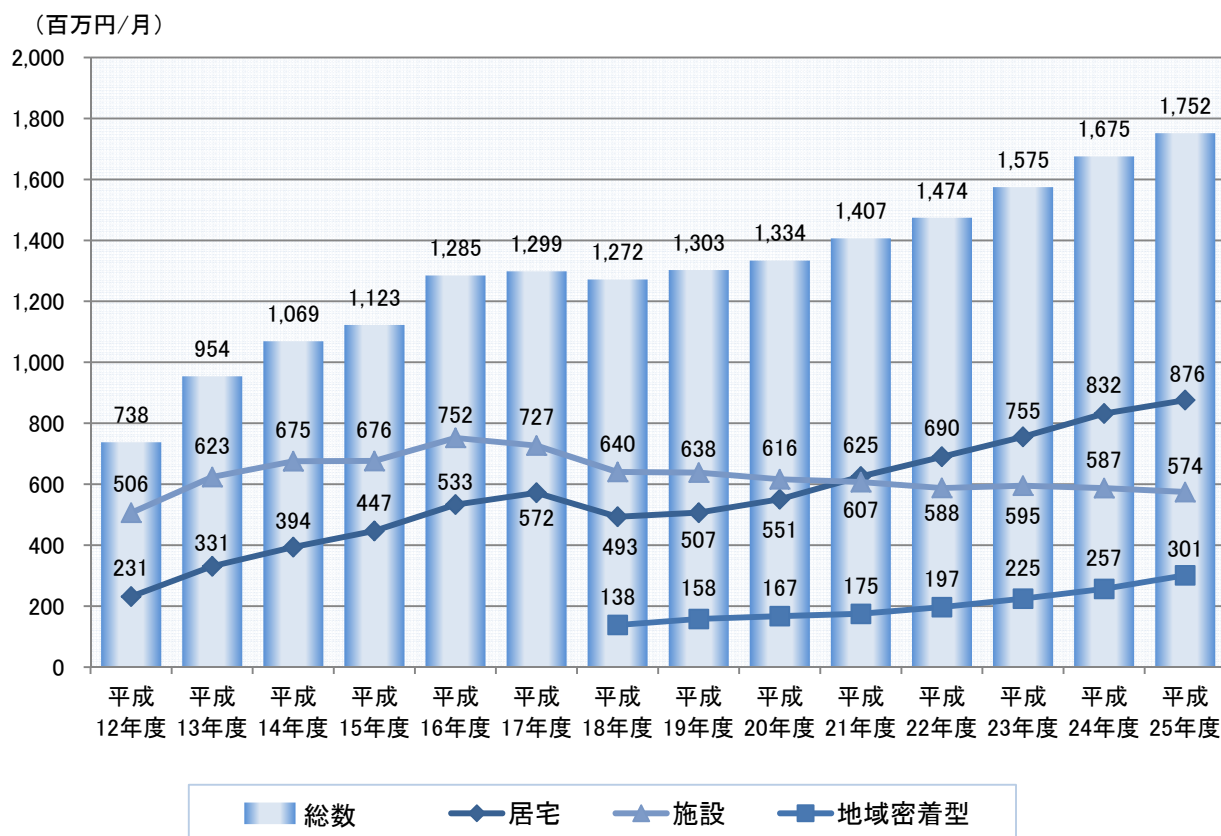
介護保険の給付費***の推移は、総額では平成12年度の制度創設以来、増加傾向が続いています。

サービス分類別では、居宅サービスの給付費は、平成18年度に認知症対応型共同生活介護が地域密着型サービスに位置付けられたことから一時的に減少に転じましたが、ここ数年は再び増加傾向にあります。

施設サービスでは、平成17年度の食費・居住費の自己負担化に加え、介護療養型医療施設から他施設への転換に伴い、減少傾向にあり、平成21年度以降の給付費は居宅サービスを下回っています。

地域密着型サービスは、利用者数の増加に伴い、給付費も一貫して増加傾向にあります。

居宅・施設・地域密着型サービス別給付費(月平均)



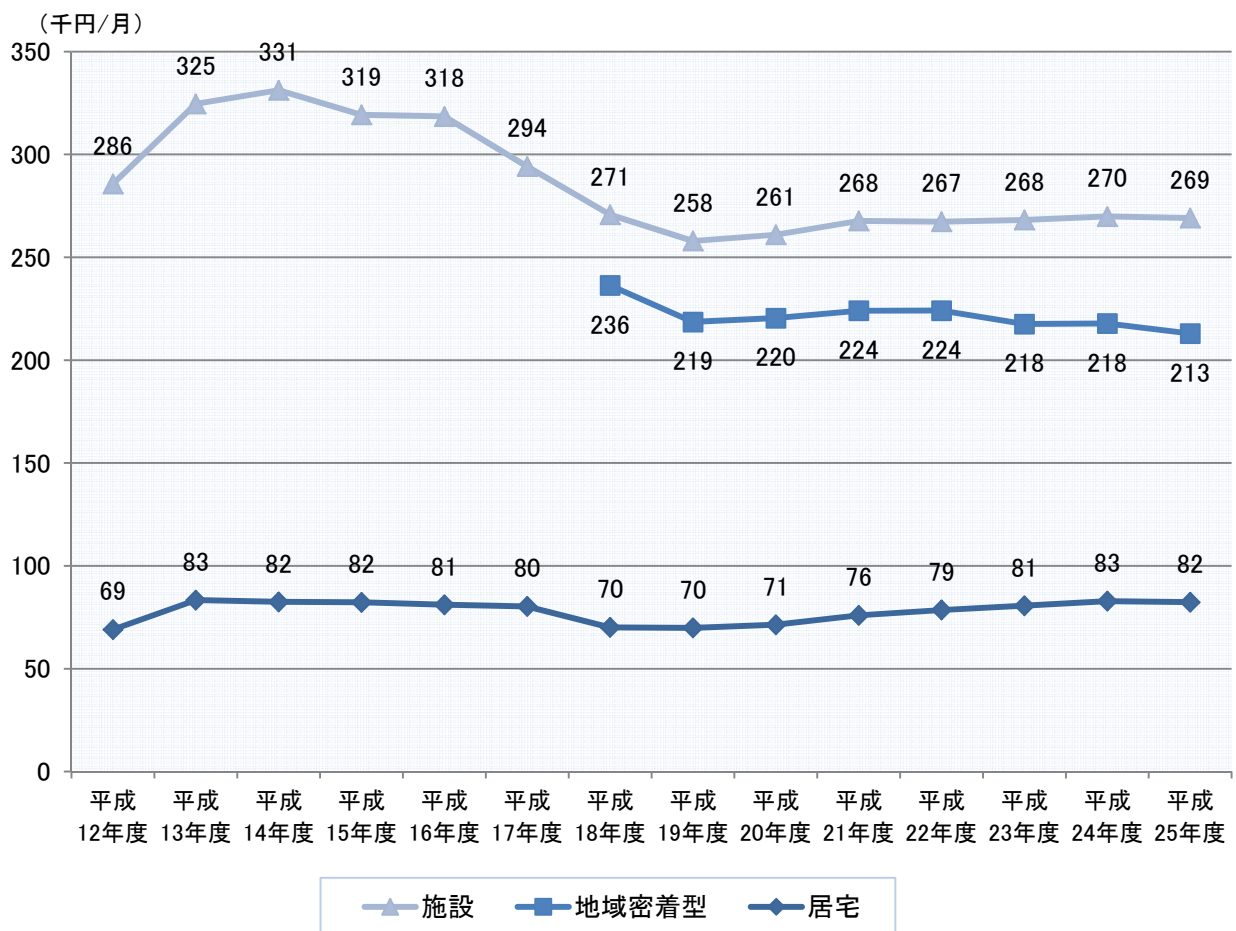
* 介護保険事業状況報告を基に作成

***給付費：介護保険サービスに係る総費用のうち、利用者が負担する1割を除き、保険給付される残りの9割分の費用

ウ 1人当たりの給付費

居宅サービスの1人当たりの給付費^{†††}（月平均）は、7～8万円前後で横ばいに推移しています。一方、施設サービスは食費・居住費の原則自己負担化により、平成17年度以降減少しましたが、この数年は26～27万円前後で推移しています。

居宅・施設・地域密着型サービス別1人当たりの給付費(月平均)



* 介護保険事業状況報告を基に作成

^{†††} 1人当たりの給付費（月平均）＝ 給付費（月平均）÷ 受給者数（月平均）

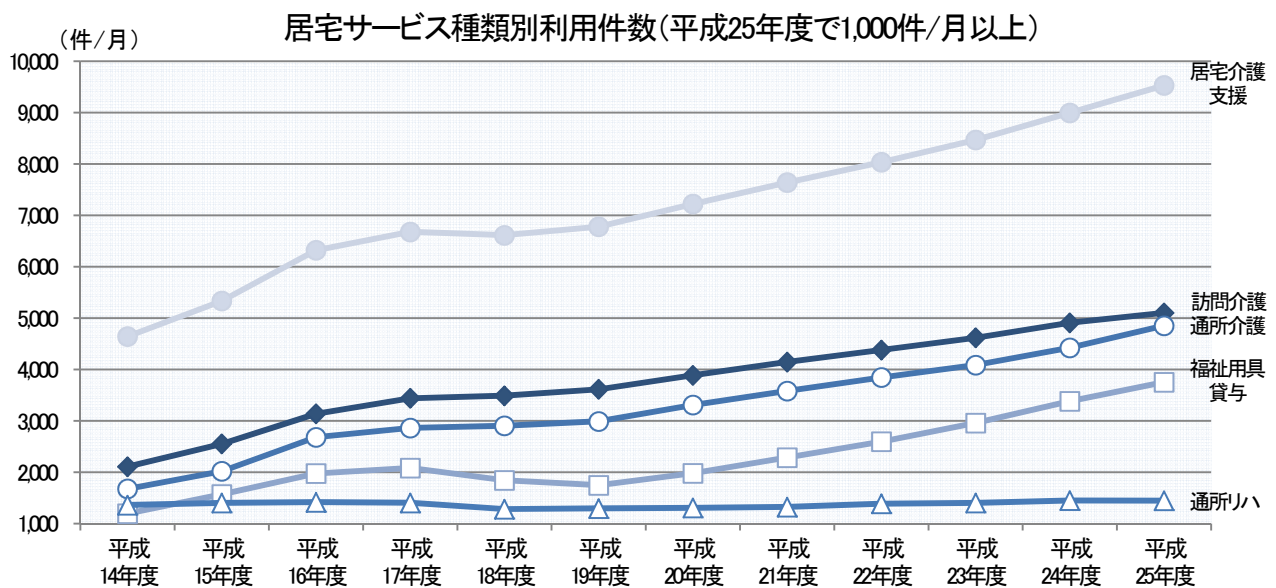
(2) 居宅サービスの利用状況

ア 利用件数

居宅サービスの月平均の利用件数は、平成25年度では居宅介護（介護予防）支援が9,529件と最も多く、次いで訪問介護の5,101件、通所介護の4,852件、福祉用具貸与の3,752件、通所リハビリテーションの1,445件となっています。1か月の利用が1,000件以上あるサービスのうち通所リハビリテーションは横ばいで推移していますが、そのほかのサービスは増加傾向にあります。

■ 居宅サービス種類別利用件数（月平均）の推移 （件/月）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問介護	2,107	2,552	3,137	3,440	3,488	3,615	3,887	4,144	4,378	4,617	4,908	5,101
訪問入浴介護	220	228	218	203	205	185	175	192	209	200	195	193
訪問看護	422	372	363	339	363	388	440	504	580	635	703	752
訪問リハビリテーション	63	57	41	35	37	45	48	63	117	179	239	275
居宅療養管理指導	427	374	378	427	391	324	330	331	363	400	477	592
通所介護	1,676	2,018	2,681	2,861	2,904	2,989	3,309	3,581	3,844	4,086	4,422	4,852
通所リハビリテーション	1,360	1,403	1,416	1,404	1,282	1,294	1,306	1,323	1,387	1,402	1,449	1,445
短期入所（生活）	322	356	426	428	443	478	557	653	684	726	763	791
短期入所（療養）	81	88	80	55	46	55	51	53	40	26	25	22
福祉用具貸与	1,195	1,569	1,975	2,083	1,843	1,747	1,980	2,284	2,595	2,957	3,381	3,752
福祉用具購入費	64	75	78	74	64	76	80	88	95	105	104	112
住宅改修費	52	66	73	67	63	69	74	83	91	94	102	107
特定施設入居者生活介護		3	36	136	209	318	356	415	536	665	746	757
居宅介護支援	4,642	5,333	6,320	6,678	6,613	6,779	7,221	7,639	8,034	8,468	8,995	9,529



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

居宅サービスの月平均給付費は、平成25年度では通所介護が2億2,363万円と最も多く、次いで訪問介護の1億8,844万円となっています。

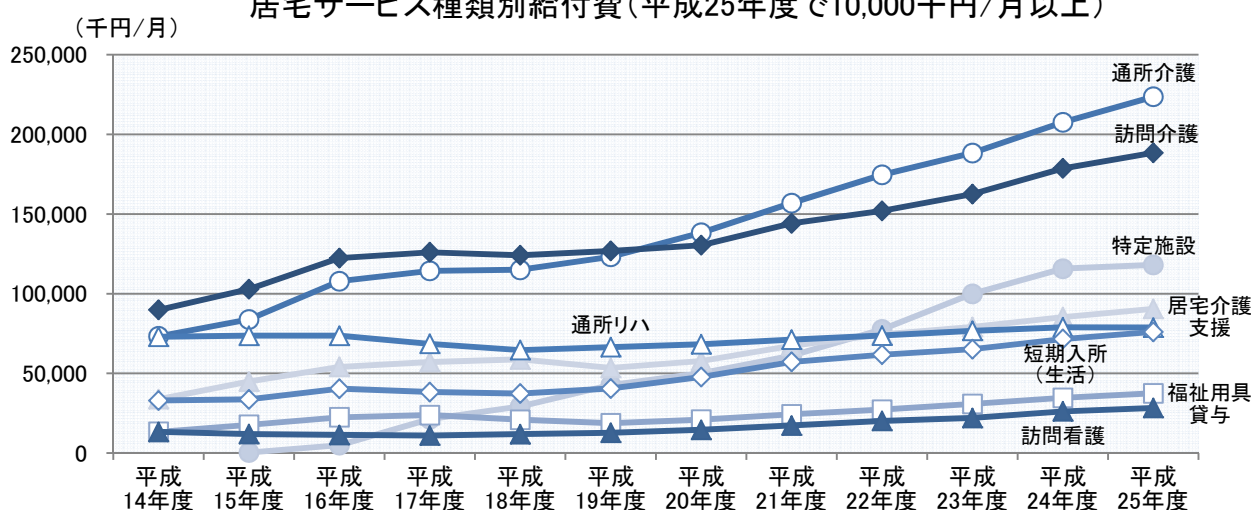
また、介護保険施設の待機者の受け皿を確保するため、公募により整備を進めてきた特定施設入居者生活介護^{***}（介護付き有料老人ホーム等）は一貫して増加傾向にあり、平成25年度には1億1,804万円となっています。

■ 居宅サービス種類別給付費（月平均）の推移

（千円/月）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問介護	89,825	102,850	122,325	125,998	124,080	126,787	130,435	144,145	151,988	162,514	178,632	188,446
訪問入浴介護	8,788	9,460	8,854	8,605	8,643	7,629	7,525	8,440	9,599	9,259	9,219	9,082
訪問看護	13,206	11,850	11,335	10,947	11,831	12,671	14,519	17,243	20,103	21,959	26,147	28,244
訪問リハビリテーション	1,163	1,061	650	585	677	765	872	1,391	3,165	5,352	7,299	7,992
居宅療養管理指導	3,980	2,693	2,792	3,084	2,916	2,543	2,664	2,636	2,912	3,251	3,750	4,279
通所介護	73,229	83,850	107,861	114,341	114,991	123,180	138,277	156,897	174,646	188,355	207,553	223,635
通所リハビリテーション	72,970	73,624	73,611	68,535	64,603	66,416	68,244	71,147	73,714	76,649	78,889	78,712
短期入所(生活)	32,924	33,605	40,366	38,231	37,267	40,454	47,665	57,176	61,689	65,153	71,538	76,033
短期入所(療養)	6,215	7,115	6,417	4,226	2,974	3,801	3,452	3,820	2,726	1,921	1,660	1,527
福祉用具貸与	13,266	17,709	22,425	23,790	20,872	18,662	20,909	24,268	27,165	30,811	34,629	37,445
福祉用具購入費	1,548	1,781	1,956	1,851	1,698	2,006	2,161	2,420	2,775	3,085	3,260	3,517
住宅改修費	5,138	6,023	6,667	6,349	5,301	5,665	5,858	7,074	7,557	7,952	8,130	8,528
特定施設入居者生活介護		331	4,914	21,283	29,247	42,687	50,164	61,113	77,554	99,908	115,687	118,042
居宅介護支援	33,787	44,846	54,052	57,074	58,756	53,391	57,784	67,292	74,425	79,140	85,323	90,473

居宅サービス種類別給付費（平成25年度で10,000千円/月以上）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

*** 特定施設入居者生活介護は居住系サービスであるが、介護保険では居宅サービスに位置付けられている。

ウ 1件当たりの給付費

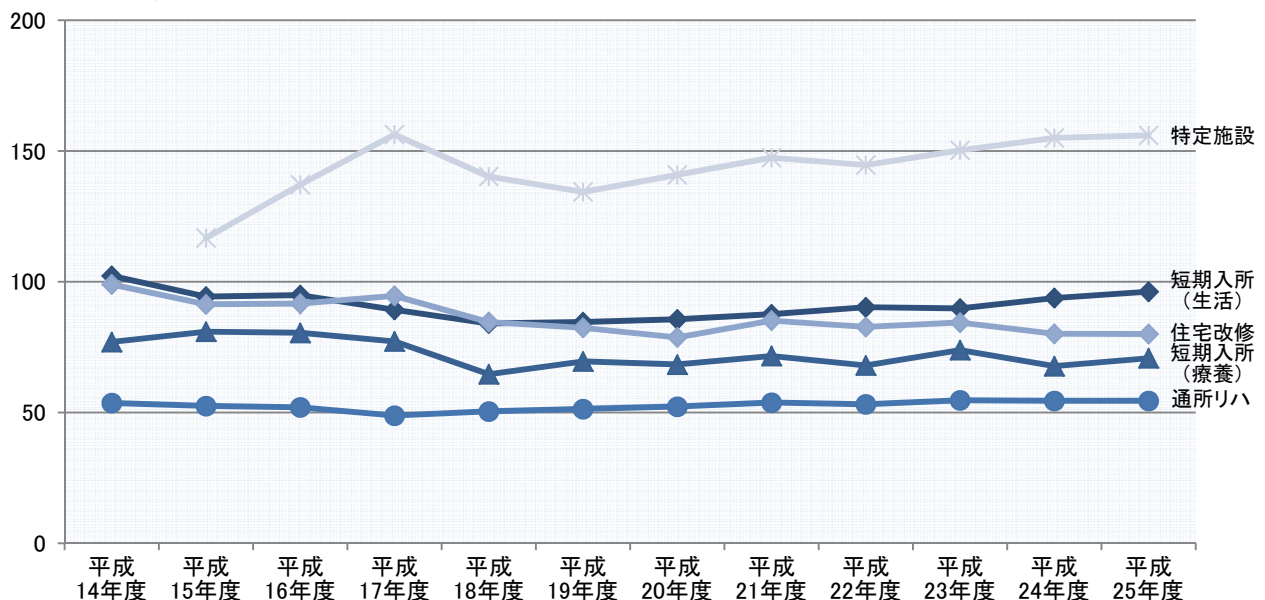
居宅サービスの1件当たりの給付費は、居住系サービスである特定施設入居者生活介護が最も高くなっています。

■ 居宅サービス種類別給付費（1件当たり）の推移

（千円/（月・件））

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
訪問介護	43	40	39	37	36	35	34	35	35	35	36	37
訪問入浴介護	40	42	41	42	42	41	43	44	46	46	47	47
訪問看護	31	32	31	32	33	33	33	34	35	35	37	38
訪問リハビリテーション	19	19	16	17	18	17	18	22	27	30	31	29
居宅療養管理指導	9	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	7
通所介護	44	42	40	40	40	41	42	44	45	46	47	46
通所リハビリテーション	54	52	52	49	50	51	52	54	53	55	54	54
短期入所（生活）	102	94	95	89	84	85	86	88	90	90	94	96
短期入所（療養）	77	81	80	77	65	70	68	72	68	74	68	71
福祉用具貸与	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10	10
福祉用具購入費	24	24	25	25	26	26	27	28	29	29	31	31
住宅改修費	99	91	92	95	85	82	79	85	83	84	80	80
特定施設入居者生活介護		117	137	156	140	134	141	147	145	150	155	156
居宅介護支援	7	8	9	9	9	8	8	9	9	9	9	9

（千円/（月・件）） 居宅サービス種類別給付費（平成25年度で50千円/（月・件）以上）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

(3) 施設サービスの利用状況

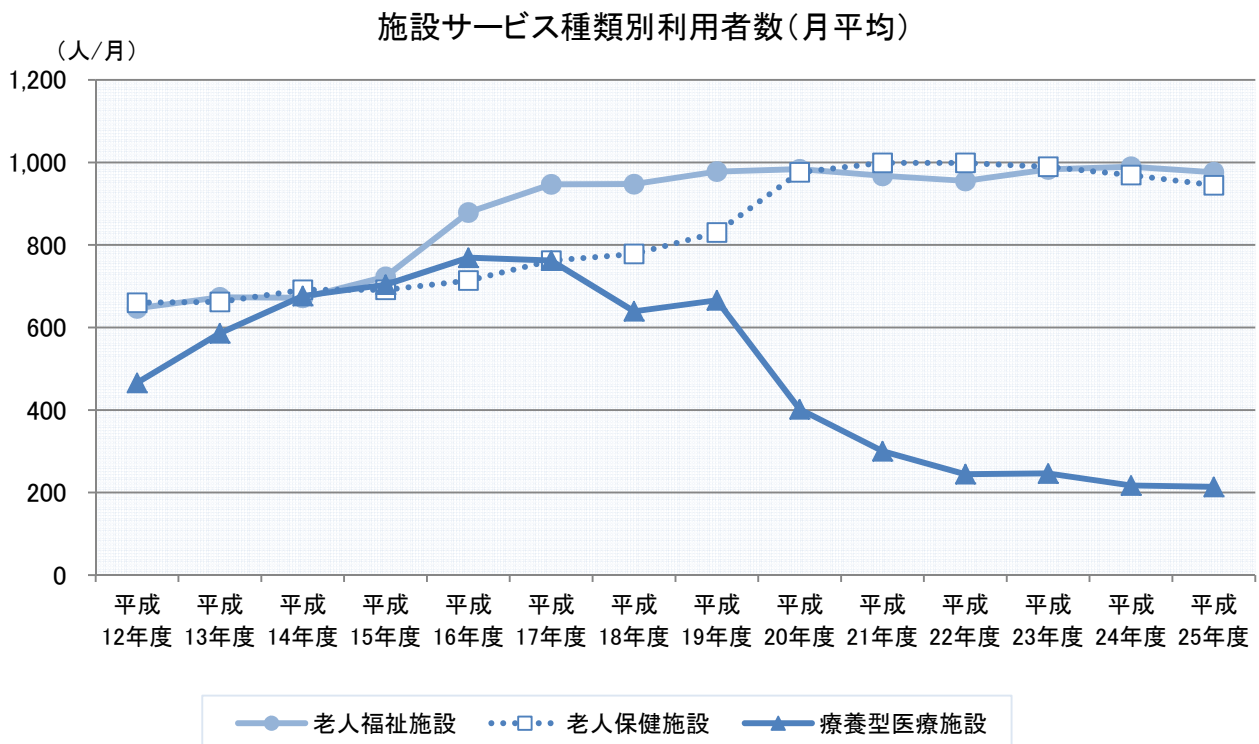
ア 利用件数

施設サービスの利用者数は、平成 25 年度では介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が 976 人と最も多く、次いで介護老人保健施設の 945 人、介護療養型医療施設の 214 人となっています。

介護療養型医療施設については、国における介護療養病床の廃止の決定を受け、平成 20 年度に 188 床が介護老人保健施設に転換されたため、利用者数に大きな変動があり、その後も介護療養病床のグループホームなどへの転換により、利用者数は減少傾向にあります。

■ 施設サービス種類別利用者数（月平均）の推移 （人/月）

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
老人福祉施設	646	673	672	723	879	947	947	978	984	968	955	983	989	976
老人保健施設	660	662	691	691	714	762	778	830	976	999	999	989	969	945
療養型医療施設	466	586	676	704	769	762	639	666	402	300	244	246	217	214



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

施設サービスの月平均給付費は、平成 25 年度では介護老人保健施設が 2 億 5,406 万円と最も多く、次いで介護老人福祉施設の 2 億 4,275 万円、介護療養型医療施設の 7,754 万円となっています。

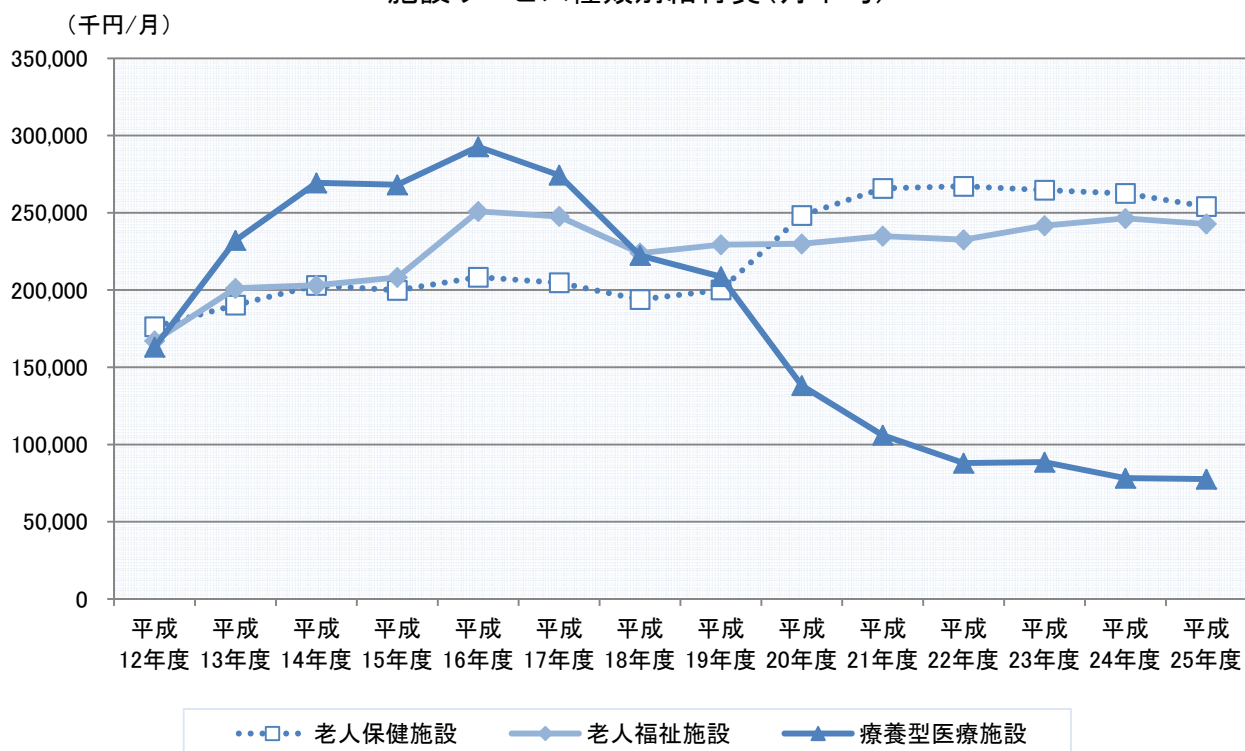
介護療養型医療施設は利用者数の減少（グループホーム等への転換）に伴い給付費が減少しています。

■ 施設サービス種類別給付費（月平均）の推移

（千円/月）

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
老人福祉施設	167,000	201,040	203,047	208,171	250,916	247,658	223,927	229,370	229,873	234,902	232,580	241,678	246,340	242,753
老人保健施設	176,254	190,305	203,050	199,806	208,324	204,741	193,861	200,061	248,245	265,824	267,158	264,703	262,567	254,061
療養型医療施設	162,988	232,155	269,364	268,077	292,733	274,380	222,352	208,687	138,112	105,994	87,914	88,551	78,174	77,546

施設サービス種類別給付費（月平均）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

ウ 1人当たりの給付費

施設サービスの1人当たりの給付費は、平成17年10月から実施された食費・居住費の自己負担化によって、いずれの施設も平成17年度から18年度にかけて給付費は低下しています。

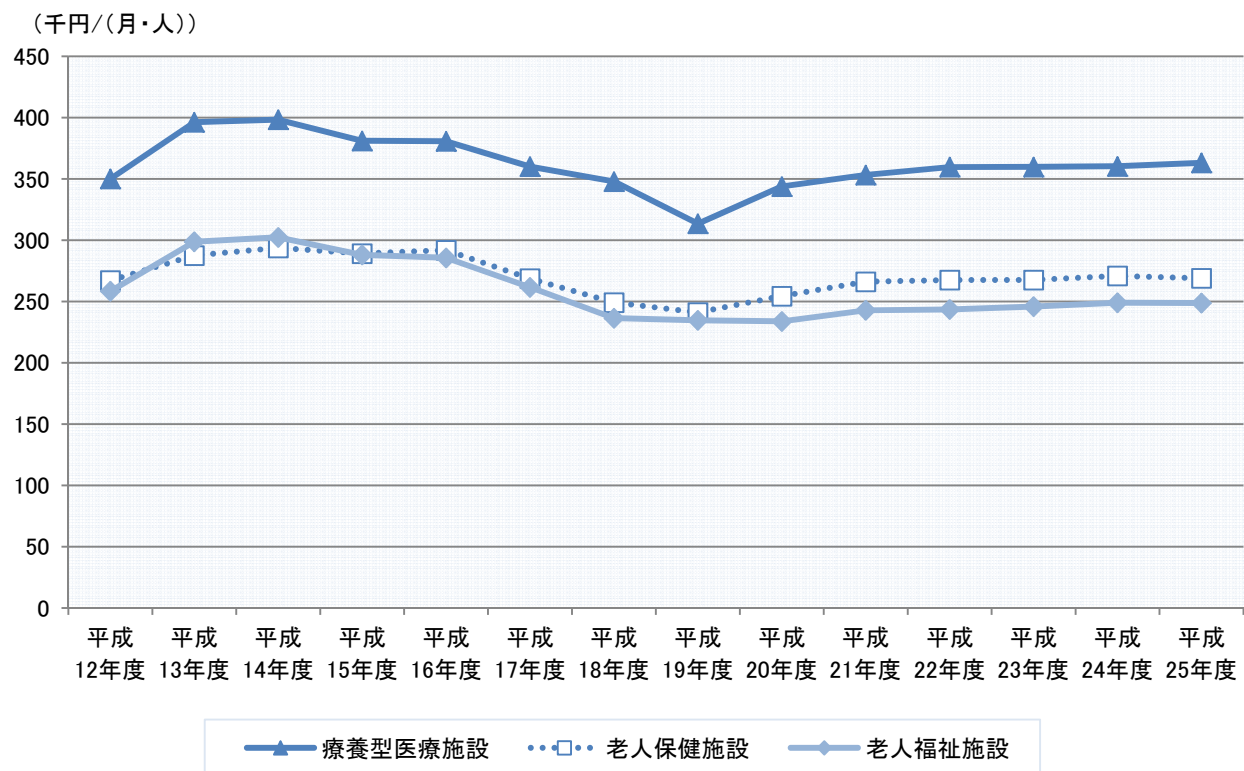
種類別にみると、最も高いのは介護療養型医療施設で、そのほかの施設に比べ、9～10万円程高くなっています。

■ 施設サービス種類別給付費（1人当たり）の推移

（千円/（月・人））

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
老人福祉施設	258	299	302	288	286	262	236	235	234	243	243	246	249	249
老人保健施設	267	288	294	289	292	269	249	241	254	266	267	268	271	269
療養型医療施設	350	396	398	381	381	360	348	313	344	353	360	360	360	363

施設サービス種類別給付費（1人当たり）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

(4) 地域密着型サービスの利用状況

ア 利用件数

地域密着型サービスの利用件数は、平成 25 年度ではグループホームが 791 件と最も多く、次いで地域密着型特定施設の 299 件、小規模多機能型サービスの 241 件となっています。

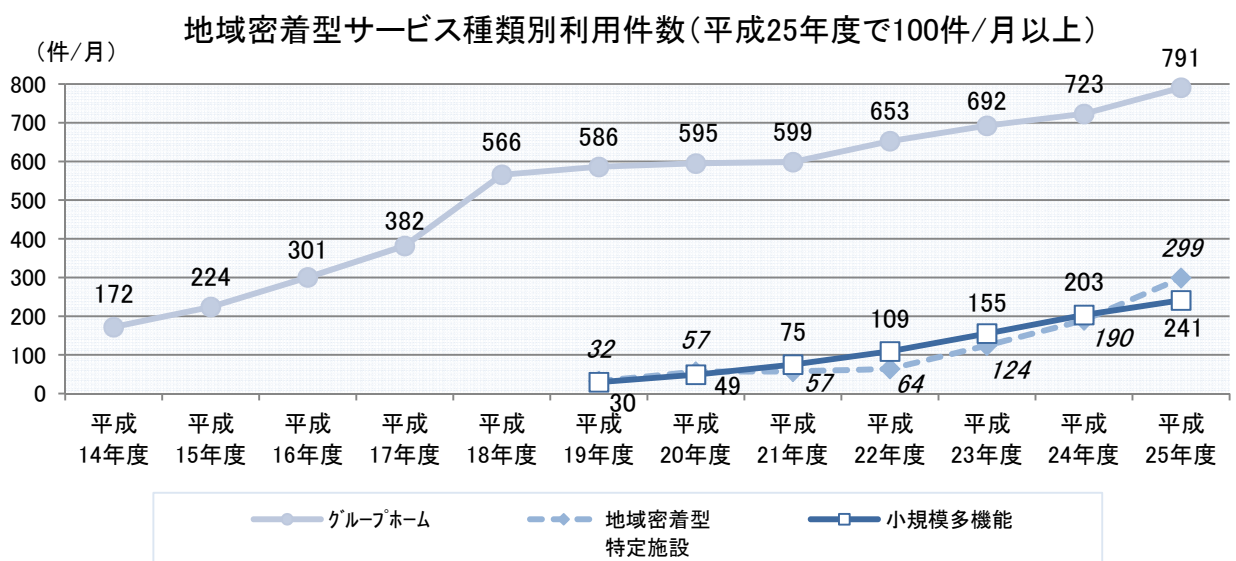
グループホームや地域密着型特定施設は施設整備により利用件数が増えています。

また、小規模多機能型サービスは、第 4 期計画期間（平成 21～23 年度）に介護施設への併設により整備を進めたことから、利用件数が伸びています。

平成 24 年度から新たに定期巡回・随時対応サービスと複合型サービス（小規模多機能＋訪問看護）が始まり、利用されています。

■ 地域密着型サービス種類別利用件数（月平均）の推移 (件/月)

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
定期巡回サービス											1	37
夜間対応型訪問介護					-	3	7	4	5	14	19	3
認知症対応型通所介護					74	67	46	38	46	42	46	58
小規模多機能型居宅介護					-	30	49	75	109	155	203	241
認知症対応型共同生活介護	172	224	301	382	566	586	595	599	653	692	723	791
地域密着型特定施設 入居者生活介護					-	32	57	57	64	124	190	299
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護					-	16	19	18	18	18	19	19
複合型サービス											-	6



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

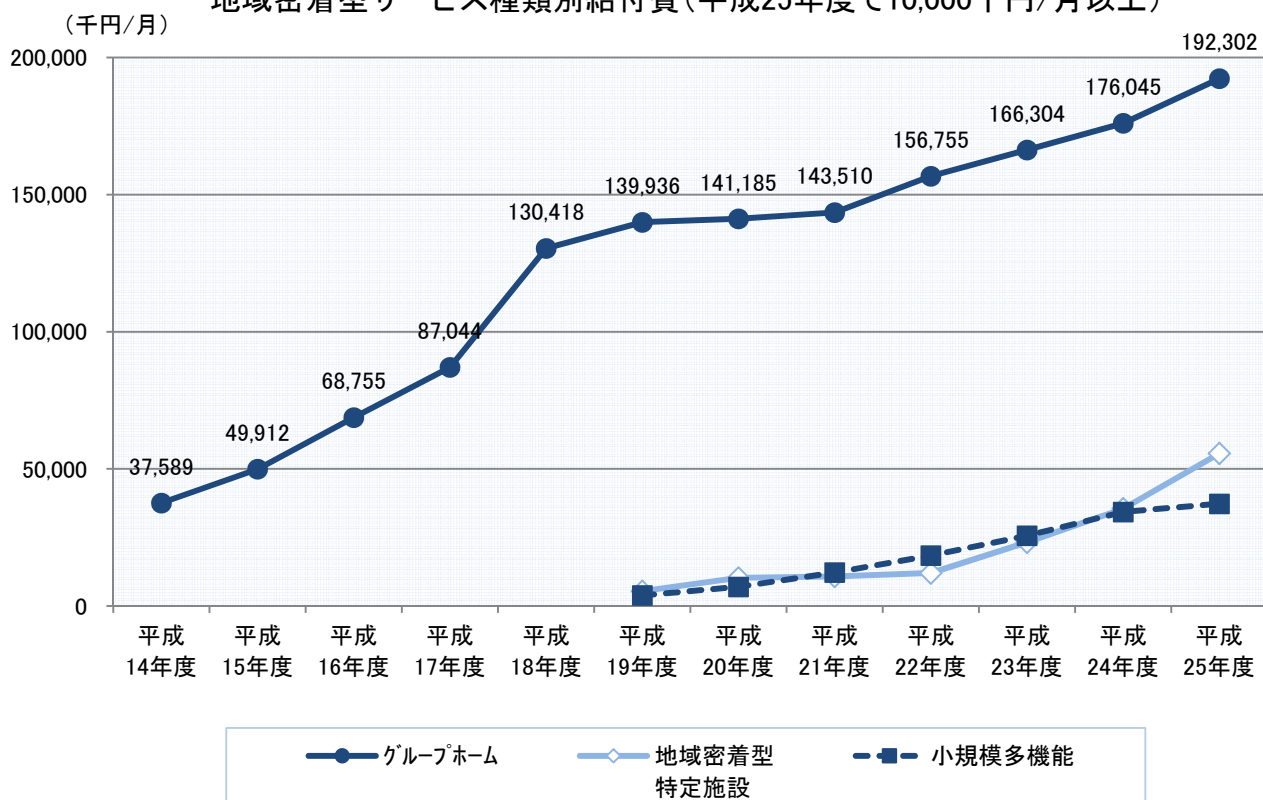
地域密着型サービスの月平均給付費は、平成 25 年度ではグループホームが 1 億 9,230 万円と最も高く、次いで地域密着型特定施設の 5,564 万円、小規模多機能型サービスの 3,729 万円となっています。

■ 地域密着型サービス種類別給付費（月平均）の推移

（千円/月）

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
定期巡回サービス											104	3,869
夜間対応型訪問介護					-	81	133	77	45	186	985	25
認知症対応型通所介護					5,612	4,955	3,910	3,688	4,997	4,876	4,648	6,205
小規模多機能型居宅介護					-	3,871	7,017	12,219	18,411	25,645	34,303	37,293
認知症対応型共同生活介護	37,589	49,912	68,755	87,044	130,418	139,936	141,185	143,510	156,755	166,304	176,045	192,302
地域密着型特定施設 入居者生活介護					-	5,436	10,286	10,783	12,017	23,216	35,514	55,644
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護					-	3,669	4,507	4,500	4,504	4,326	4,910	4,863
複合型サービス											-	1,090

地域密着型サービス種類別給付費（平成25年度で10,000千円/月以上）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

ウ 1件当たりの給付費

地域密着型サービスの1件当たりの給付費は、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）およびグループホームが他のサービスに比べて高く、20万円台で推移しています。

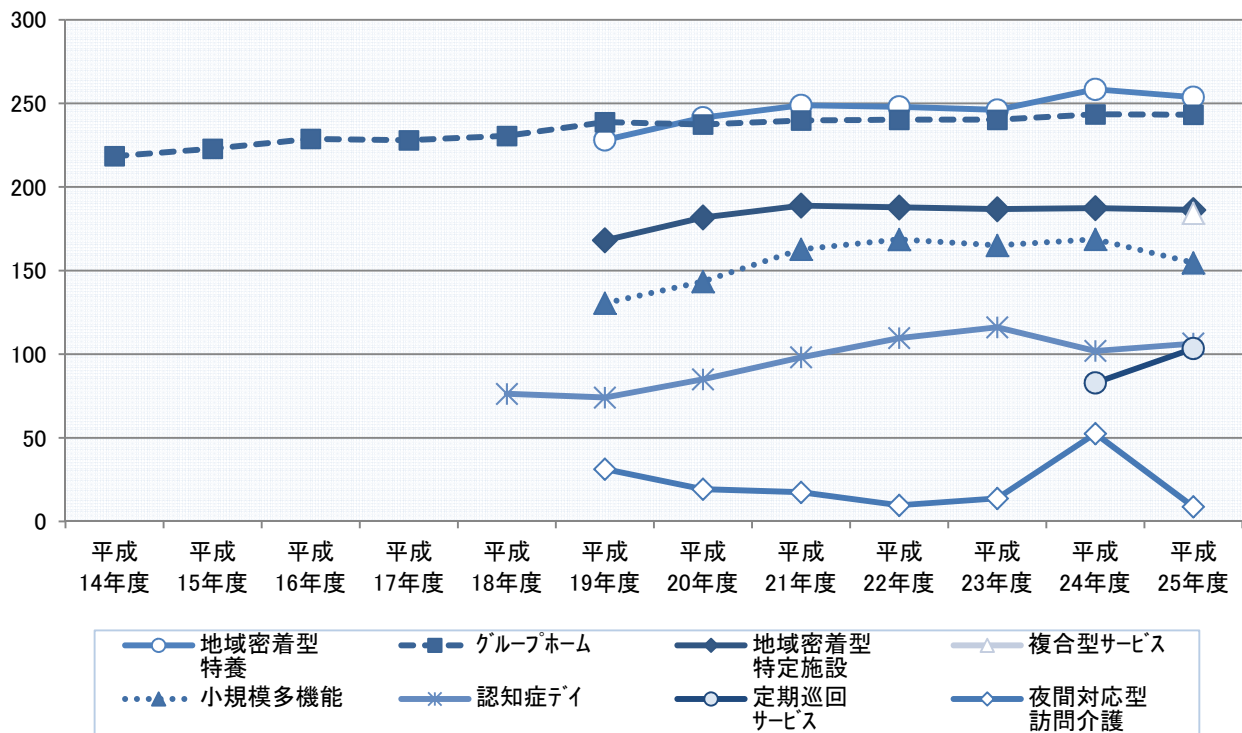
■ 地域密着型サービス種別給付費（1件当たり）の推移

（千円/（月・件））

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
定期巡回サービス											83	103
夜間対応型訪問介護					-	31	19	17	10	14	53	9
認知症対応型通所介護					76	74	85	98	110	116	102	106
小規模多機能型居宅介護					-	130	143	163	169	165	169	155
認知症対応型共同生活介護	218	223	229	228	231	239	237	240	240	240	243	243
地域密着型特定施設 入居者生活介護					-	168	182	189	188	187	187	186
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護					-	228	241	249	248	246	258	254
複合型サービス											-	184

地域密着型サービス種別給付費（1件当たり）

（千円/（月・件））



* 介護保険事業状況報告を基に作成

7 標準給付費および地域支援事業費の見込み

標準給付費および地域支援事業費については、以下のとおり見込みました。

※ 今後の報酬改定により変更となります。

(1) 標準給付費の見込み

平成 27～29 年度までの標準給付費は、3 年間の合計で 76,290,665 千円(ア+イ+ウ)と見込みました。

ア 総給付費（介護サービス等給付費）

<給付費の算出方法>

$$\boxed{\text{給付費見込み}} = \boxed{\text{サービス種別別要介護度別利用見込者数}} \times \boxed{\text{サービス種別別要介護度別平均利用額}} \times 12\text{月} \times \boxed{\text{給付率90\%}} - \boxed{\text{利用者負担の見直しに伴う影響額}}$$

(ア) 居宅サービス

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
居宅介護サービス	9,390,530	9,243,879	9,456,574	28,090,983
訪問介護	1,962,352	2,055,846	2,119,602	6,137,800
訪問入浴介護	93,249	88,856	79,114	261,219
訪問看護	361,779	387,788	414,663	1,164,230
訪問リハビリテーション	102,291	106,094	108,574	316,959
居宅療養管理指導	55,640	62,089	66,733	184,462
通所介護	2,280,873	1,920,062	2,019,269	6,220,204
通所リハビリテーション	709,089	688,730	656,401	2,054,220
短期入所生活介護	1,085,780	1,127,733	1,142,410	3,355,923
短期入所療養介護(老健)	16,967	15,500	15,500	47,967
福祉用具貸与	457,078	476,001	488,920	1,421,999
特定福祉用具購入費	25,195	25,195	25,195	75,585
住宅改修費	45,243	41,822	37,953	125,018
特定施設入居者生活介護	1,230,217	1,248,968	1,248,968	3,728,153
居宅介護支援	964,777	999,195	1,033,272	2,997,244
居宅介護予防サービス	1,988,239	2,079,482	1,391,595	5,459,316
介護予防訪問介護	471,275	471,512	232,041	1,174,828
介護予防訪問入浴介護	2,838	3,680	4,747	11,265
介護予防訪問看護	25,808	27,045	28,500	81,353
介護予防訪問リハビリテーション	12,390	13,616	14,504	40,510
介護予防居宅療養管理指導	4,638	4,175	3,685	12,498
介護予防通所介護	809,799	870,438	467,606	2,147,843
介護予防通所リハビリテーション	167,016	163,231	158,982	489,229
介護予防短期入所生活介護	14,665	18,031	21,817	54,513
介護予防短期入所療養介護(老健)	420	420	420	1,260
介護予防福祉用具貸与	51,106	57,145	63,695	171,946
特定介護予防福祉用具購入費	19,166	21,248	23,511	63,925
介護予防住宅改修	49,039	52,348	55,827	157,214
介護予防特定施設入居者生活介護	139,189	146,687	146,687	432,563
介護予防支援	220,890	229,906	169,573	620,369
合計(A)	11,378,769	11,323,361	10,848,169	33,550,299

(イ) 地域密着型サービス

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域密着型介護サービス	4,400,555	5,308,250	5,644,468	15,353,273
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	401,869	450,398	497,113	1,349,380
夜間対応型訪問介護	297	297	297	891
認知症対応型通所介護	90,697	100,147	105,367	296,211
小規模多機能型居宅介護	428,797	432,174	437,644	1,298,615
認知症対応型共同生活介護	2,345,179	2,408,404	2,486,194	7,239,777
地域密着型特定施設入居者生活介護	847,740	931,150	1,025,622	2,804,512
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	201,910	362,220	432,744	996,874
複合型サービス	84,066	143,445	154,670	382,181
地域密着型通所介護(仮称)		480,015	504,817	984,832
地域密着型介護予防サービス	62,889	69,371	76,183	208,443
介護予防認知症対応型通所介護	96	181	181	458
介護予防小規模多機能型居宅介護	57,565	63,962	70,774	192,301
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,228	5,228	5,228	15,684
介護予防地域密着型通所介護(仮称)		0	0	0
合計(B)	4,463,444	5,377,621	5,720,651	15,561,716

(ウ) 施設サービス

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
介護老人福祉施設	3,636,267	3,636,267	3,711,468	10,984,002
介護老人保健施設	2,859,096	2,859,096	2,859,096	8,577,288
介護療養型医療施設	953,418	953,418	953,418	2,860,254
合計(C)	7,448,781	7,448,781	7,523,982	22,421,544

(エ) 総給付費(利用者負担の見直し反映後)

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
総給付費(利用者負担の見直し反映後)(F)=(D)-(E)	23,203,560	24,012,973	23,957,504	71,174,037
総給付費(D)=(A)+(B)+(C)	23,290,994	24,149,763	24,092,802	71,533,559
一定所得以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額(E)	87,434	136,790	135,298	359,522

イ 特定入所者介護(介護予防)サービス費

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
特定入所者介護サービス等給付費(資産等勘案反映後)(I)=(G)-(H)	1,076,726	1,035,588	1,037,242	3,149,556
特定入所者介護サービス等給付費(G)	1,131,029	1,142,317	1,157,816	3,431,162
資産等勘案による補足給付の見直しに伴う影響額(H)	54,303	106,729	120,574	281,606

ウ その他サービス費

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
その他サービス費(M)=(J)+(K)+(L)	638,058	657,131	671,883	1,967,072
高額介護サービス等給付費(J)	524,622	539,911	554,111	1,618,644
高額医療合算介護サービス費等給付費(K)	85,864	88,359	90,697	264,920
審査支払手数料(L)	27,572	28,861	27,075	83,508

(2) 地域支援事業費の見込み

平成27～29年度までの地域支援事業費は、1,990,702千円と見込みました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域支援事業費(Q)=(N)+(O)+(P)	374,486	405,573	1,210,643	1,990,702
介護予防事業費・新しい総合事業費(N)	34,335	35,300	805,389	875,024
包括的支援事業費(O)	268,007	287,083	320,370	875,460
任意事業費(P)	72,144	83,191	84,883	240,218

8 日常生活圏域高齢者ニーズ調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

地域の課題の内容および量的な状況を把握し、第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画を策定する基礎資料とするため、日常生活圏域における高齢者の生活課題に関する調査を行いました。

イ 調査の対象および回収結果

平成26年5月末日現在、見直しを予定している日常生活圏域（10圏域）ごとに無作為抽出した函館市内在住の方6,900人に対し、郵送方式により調査を実施しました。

区分	対象者数(人)*	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
非認定者	64,974	4,000	2,851	71.3%
要支援者	6,449	2,900	2,092	72.1%
計	71,423	6,900	4,943	71.6%

* 平成26年4月8日現在

ウ 調査の項目（国の調査項目96項目および独自項目）

- ①家族や生活状況 ②運動・閉じこもり ③転倒 ④口腔・栄養 ⑤物忘れ
⑥日常生活 ⑦社会参加 ⑧健康

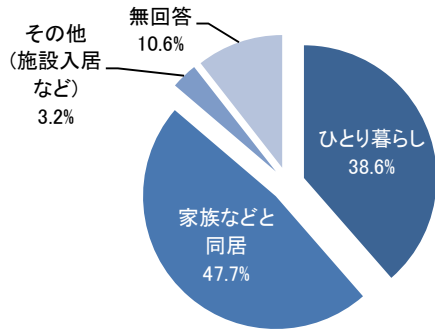
エ 調査の期間

平成26年7月17日～平成26年9月8日

(2) 調査の結果（主な回答内容）

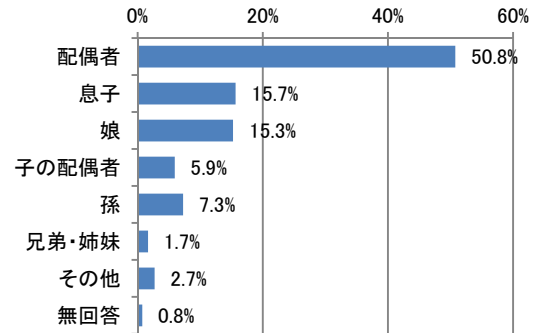
ア 家族や生活状況

(7) 家族構成



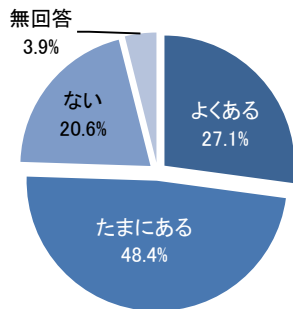
(イ) 同居人〔複数回答〕

(同居者がいる場合)

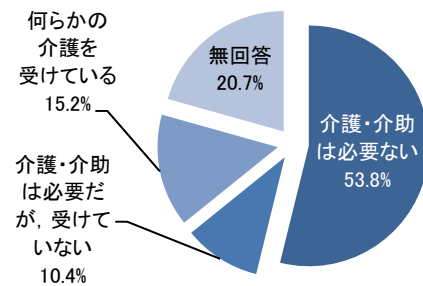


(ウ) 日中1人になることがある

(同居者がいる場合)

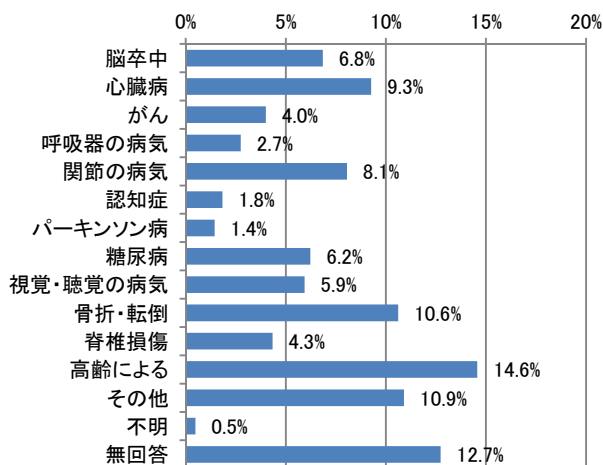


(エ) 誰かの介護・介助が必要か



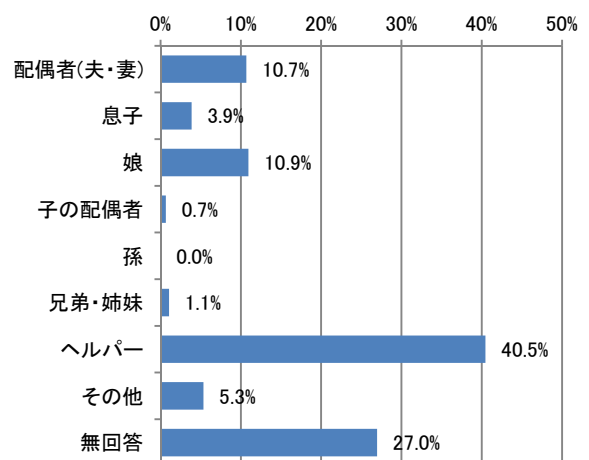
(オ) 介護・介助が必要となった原因〔複数回答〕

(介護・介助が必要な場合)

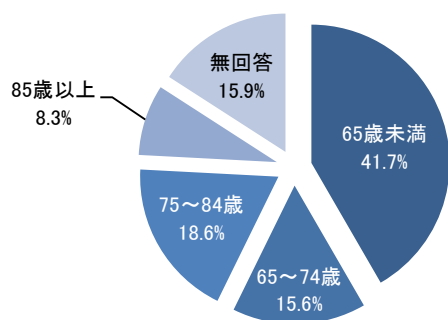


(カ) 主に誰の介護・介助を受けているか

(介護・介助を受けている場合)

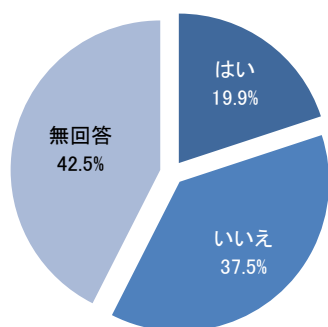


(キ) 介護・介助をしている方の年齢

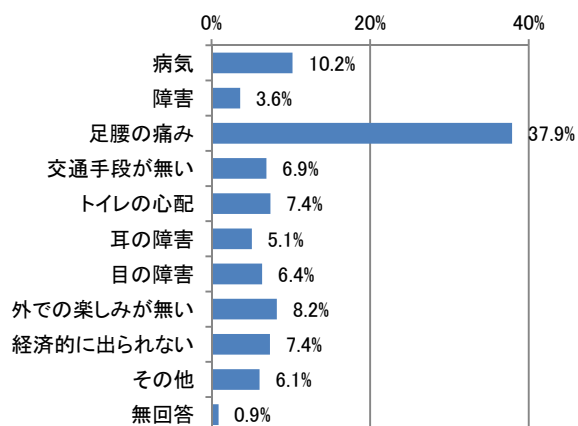


イ 運動・閉じこもり

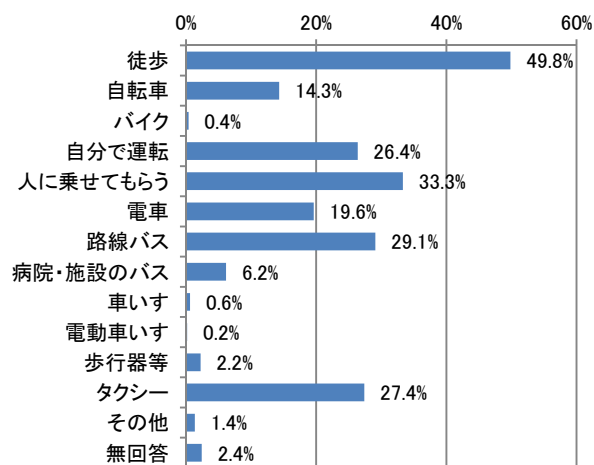
(ア) 外出を控えているか



(イ) 外出を控えている理由

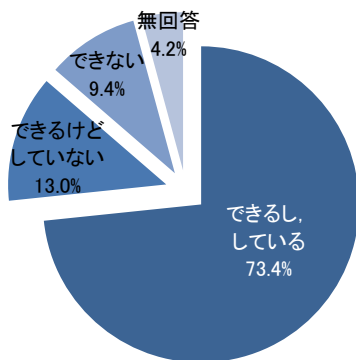


(ウ) 外出する際の移動手段 [複数回答]



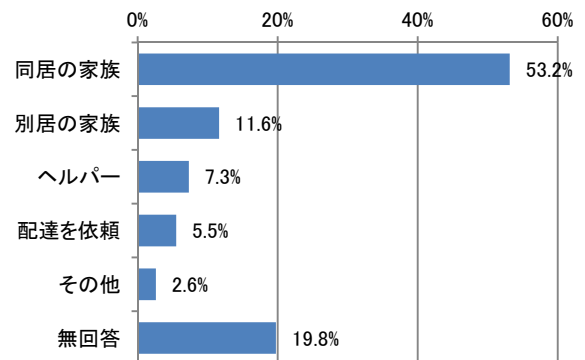
ウ 日常生活

(7) 日用品の買い物をしているか

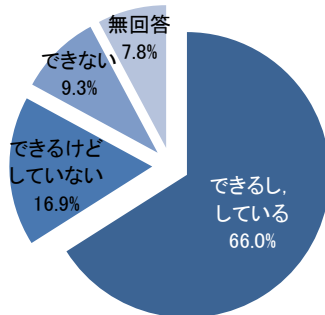


(イ) 日用品の買い物は誰がするか

(買い物をしていない、できない場合)

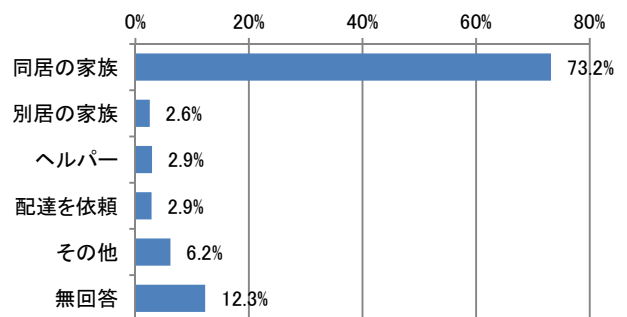


(ウ) 自分で食事の用意をしているか



(イ) 食事の用意は誰がするか

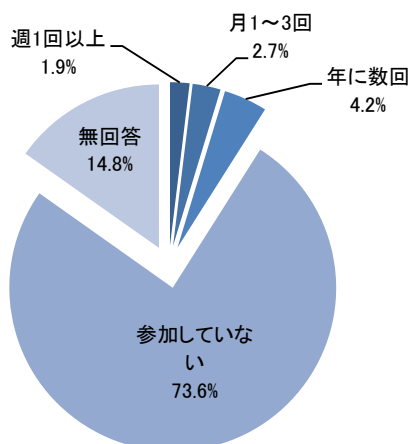
(用意をしていない、できない場合)



エ 社会参加

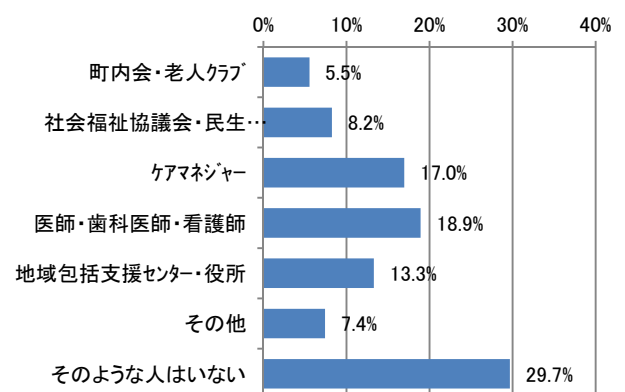
(7) 社会参加状況

(老人クラブ・町内会・趣味・ボランティア等)

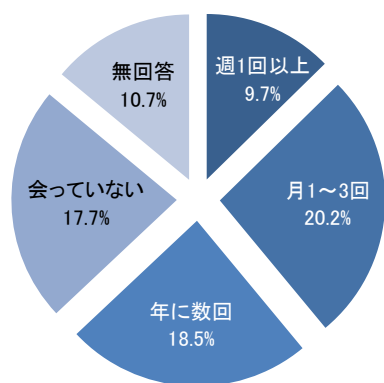


(イ) 何かあったとき相談する相手^[複数回答]

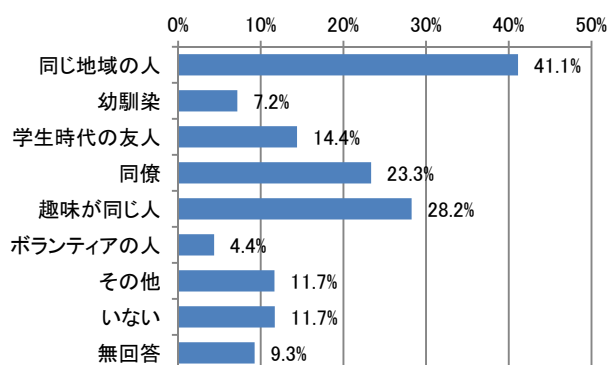
(家族や友人・知人以外)



(ウ) 友人に会う頻度

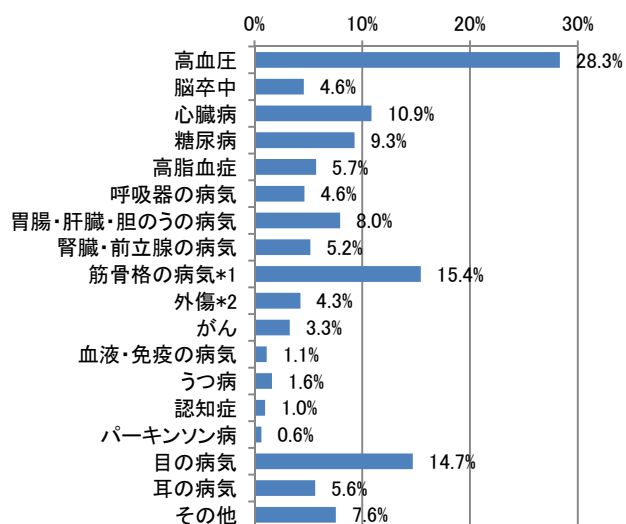


(イ) よく会う友人・知人 [複数回答]

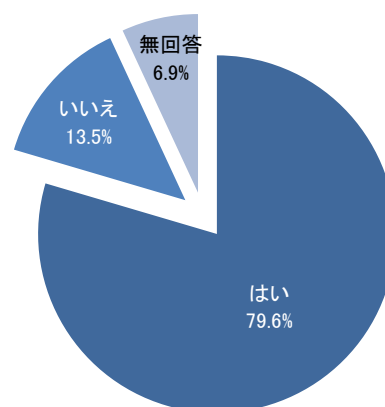


オ 健康その他

(ア) 治療中または後遺症のある病気 [複数回答]



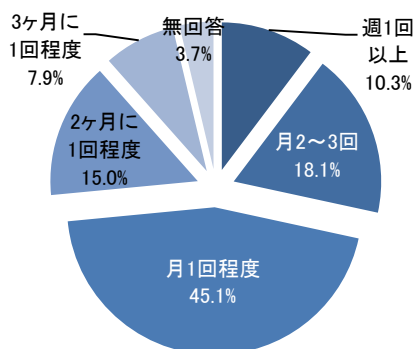
(イ) 病院・医院に通院しているか



*1 骨粗しょう症・関節症等 *2 転倒・骨折等

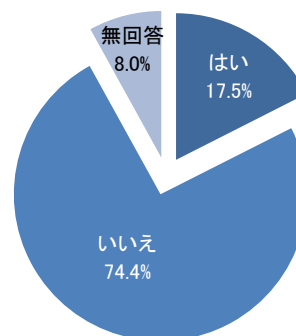
(ウ) 通院の頻度

(通院中の場合)

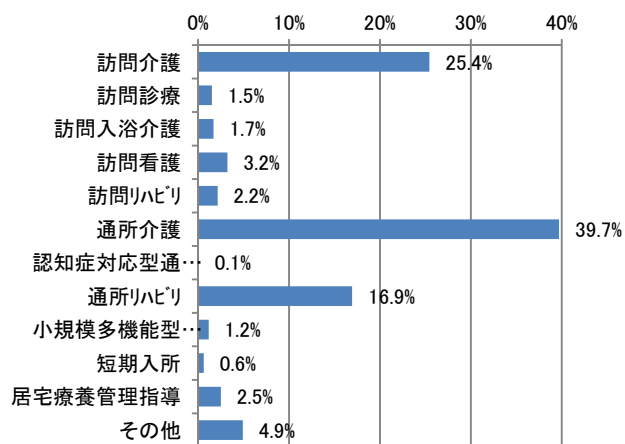


(イ) 通院に介助が必要か

(通院中の場合)

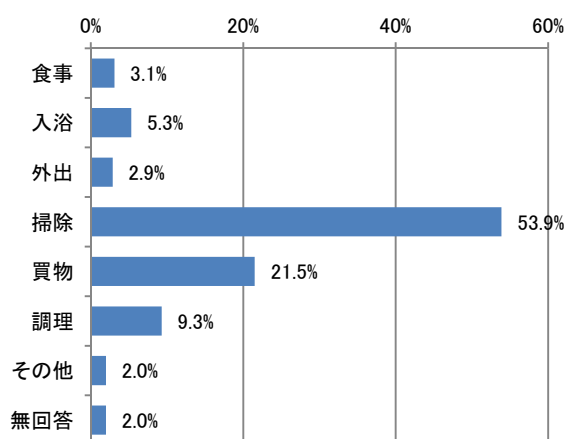


(オ) 在宅サービスの利用状況 [複数回答]

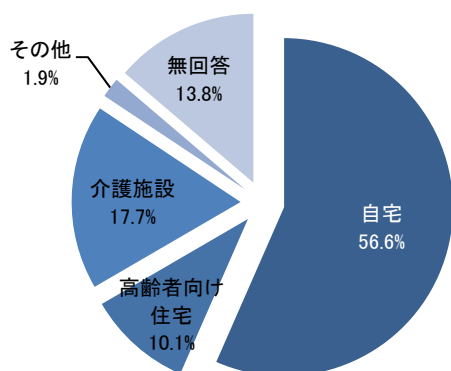


(カ) 訪問介護サービスの内容 [複数回答]

(訪問介護サービス利用の場合)



(キ) 今後どこで生活したいか



(3) 調査結果における日常生活圏域別リスク分析

ア 基本チェックリストの機能評価項目別リスク該当者の割合

基本チェックリストによる機能評価については、回答があった要支援（要介護）認定を受けていない非認定者 2,851 人について、項目別に分析を行いました。今回の調査結果では、認知症予防とうつ予防のリスク該当割合が高くなっています。

項目	①生活機能	②運動機能	③栄養改善	④口腔機能	⑤閉じこもり予防	⑥認知症予防	⑦うつ予防	⑧二次予防該当者	⑨認知機能(CPS)
リスク該当者数(人)	203	510	55	620	285	940	843	929	512
リスク該当割合(%)	7.1	17.9	1.9	21.7	10.0	33.0	29.6	32.6	18.0
[参考]前年結果(%)	5.0	14.2	1.4	15.4	7.9	25.8	23.1	25.4	-
[参考]全国平均(%)	5.3	15.3	1.4	14.2	4.7	12.5	12.2	26.2	-

- ※ ⑧二次予防対象者は、主に①～④のいずれかに該当した者
- ※ ⑨認知機能(CPS)は、要支援認定者を含んでいるため平均値は無い。
- ※ 前年結果は、平成 25 年度に市が実施した二次予防対象者把握事業の集計結果
- ※ 全国平均は、厚生労働省が行った平成 24 年度の全国の二次予防対象者把握事業の集計結果

イ 日常生活圏域別リスク該当者の割合

非認定者における日常生活圏域別の各項目のリスク該当者と割合は以下のとおりで、全市平均より高い割合となった箇所を網掛けています。

西部圏域では、すべての項目が全市平均を上回る高い割合となっています。

圏域	回答者数	生活機能	運動機能	栄養状態	口腔機能	閉じこもり	認知症	うつ	二次予防	認知機能
西部	294	34	57	11	70	34	99	113	103	57
		11.6%	19.4%	3.7%	23.8%	11.6%	33.7%	38.4%	35.0%	19.4%
中央部第1	280	23	62	2	78	32	98	97	108	49
		8.2%	22.1%	0.7%	27.9%	11.4%	35.0%	34.6%	38.6%	17.5%
中央部第2	293	19	61	5	63	22	89	76	105	52
		6.5%	20.8%	1.7%	21.5%	7.5%	30.4%	25.9%	35.8%	17.7%
東中央部第1	311	18	43	9	73	26	107	100	98	59
		5.8%	13.8%	2.9%	23.5%	8.4%	34.4%	32.2%	31.5%	19.0%
東中央部第2	295	21	48	7	62	30	94	87	88	57
		7.1%	16.3%	2.4%	21.0%	10.2%	31.9%	29.5%	29.8%	19.3%
北東部第1	281	19	51	5	51	33	86	70	90	51
		6.8%	18.1%	1.8%	18.1%	11.7%	30.6%	24.9%	32.0%	18.1%
北東部第2	282	20	43	4	54	22	99	80	77	46
		7.1%	15.2%	1.4%	19.1%	7.8%	35.1%	28.4%	27.3%	16.3%
北東部第3	298	12	44	3	54	26	106	68	82	44
		4.0%	14.8%	1.0%	18.1%	8.7%	35.6%	22.8%	27.5%	14.8%
北部	288	16	47	6	70	32	94	85	99	50
		5.6%	16.3%	2.1%	24.3%	11.1%	32.6%	29.5%	34.4%	17.4%
東部	229	21	54	3	45	28	68	67	79	47
		9.2%	23.6%	1.3%	19.7%	12.2%	29.7%	29.3%	34.5%	20.5%
平均	2,851	203	510	55	620	285	940	843	929	512
		7.1%	17.9%	1.9%	21.7%	10.0%	33.0%	29.6%	32.6%	18.0%

9 介護保険施設等入所(入居)申込者状況調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

函館市の介護保険施設等における入所(入居)申込状況を把握し、第6期介護保険事業計画において適切な介護保険施設等の整備数量を見込むことを目的として、「介護保険施設等入所(入居)申込者状況調査」を実施しました。

イ 調査の方法

市内の各介護保険施設等に対して調査票を送付し、平成26年6月1日現在の入所(入居)申込状況について回答を得ました。

集計にあたっては、調査票に記載の情報について、平成26年5月末日の住民基本台帳および介護保険システムと突合し、年齢、性別、要介護度、居所等について、より正確な情報となるように努めました。

○ (参考) 調査対象施設

施設種別	施設数	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	17	(地域密着型2施設を含む)
介護老人保健施設	9	
介護療養型医療施設	6	
特定施設(介護付き有料老人ホーム等) *	23	(地域密着型12施設を含む)
認知症高齢者グループホーム	45	
ケアハウス	4	
計	104	

* 「特定施設(介護付き有料老人ホーム等)」: 特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けている、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・ケアハウス(入所措置が必要な養護老人ホームは調査対象から除外)

(2) 調査の結果

ア 調査結果の概要

総申込者 6,011 人について、申込状況を集計した結果、重複等を除いた有効申込者数は 2,210 人となりました（表 1）。

施設ごとの有効申込者数をみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が 2,038 人と最も多く、全体の 9 割強を占めました。その他の施設については合計で 172 人の申込者がいる一方で、介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設、ケアハウスではいくつかの施設で申込者無しとの回答がありました。

表 1 調査結果の概要

入所申込先	総申込者	内訳						
		①重複	②死亡	③市外	④不明	⑤施設間重複	⑥入所済	⑦有効申込者
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	5,561	1,820	962	469	47		225	2,038
介護老人保健施設	109	7	11	27	0	27	1	36
介護療養型医療施設	19	0	2	5	0	4	3	5
認知症高齢者 グループホーム	156	25	20	6	2	37	13	53
特定施設 (介護付有料老人ホーム等)	88	4	5	8	0	18	4	49
ケアハウス	78	1	1	16	4	26	1	29
合計	6,011	1,857	1,001	531	53	112	247	2,210

○（参考）集計手順

手 順	内 容
①重複	総申込者（6,011 人）から同一種別の施設に 2 か所以上の申し込みをしている者（1,857 人）を「重複」として除く。
②死亡	「死亡」が確認された者（1,001 人）を除く。
③市外	「市外」に住所がある者（531 人）を除く（ただし、当市の被保険者であって市外にいる者はこれに含まない。）。
④不明	住民基本台帳および介護保険システムにおいて突合できなかった者（53 人）を「不明」として除く。
⑤施設間重複	異なる種別の施設に 2 か所以上申し込みをしている者の入所申込先を、特別養護老人ホームに申し込みをしている者は特別養護老人ホームに、それ以外の者は入所申込時期の一番新しい施設に、それぞれ確定したうえで、重複分（112 人）を「施設間重複」として除く。
⑥入所済	申込先と同一種別施設に入所済の者（247 人）を除く。
⑦有効申込者	総申込者から①～⑥の順に除いた者を「有効申込者」とする。（2,210 人）

イ 緊急度別入所（入居）申込者数

有効申込者について、申込施設ごとに居場所別・要介護度別に分け、以下の「入所（入居）申込者の緊急度の考え方」に基づき、緊急度別入所（入居）申込者数を整理しました（表2）。

この結果、緊急度が高い方は356人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は396人、「居住系施設」に入居の方は153人、緊急度が低い方は1,305人となりました。

表2 緊急度別入所（入居）申込者数

現在の居場所		軽度				中度		重度		合計	緊急度	申込者数
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
在宅・入院	在宅	121	74	68	176	172	175	136	116	1,038	高 <small>(うち認知症高齢者グループホーム申込者)</small>	356 (6)
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	2	9	9	3	5	1	29		
	病院	6	3	1	18	23	26	41	63	181	中 <small>(うち認知症高齢者グループホーム申込者)</small>	396 (14)
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	0	1	0	2	0	0	3		
居住系施設	養護老人ホーム	22	19	13	22	11	1	11	2	101	低	1,305
	ケアハウス	5	8	6	5	4	0	1	0	29		
	生活支援ハウス	4	4	1	0	1	0	0	0	10		
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	12	31	35	41	15	134		
	特定施設（介護付き有料等）	0	5	8	30	23	23	26	19	134		
	有料老人ホーム	4	0	2	8	14	6	6	7	47		
	サービス付き高齢者向け住宅	0	1	1	9	13	13	4	3	44		
	その他施設	1	2	3	5	8	12	9	9	49		
介護保険3施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0	0	0	0	1	4	5		
	介護老人保健施設	0	0	0	55	70	84	89	74	372		
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	3	19	43	66		
合計		163	116	103	340	371	378	384	355	2,210	合計	2,210

○ 入所（入居）申込者の緊急度の考え方

- ・緊急度「高」～在宅で生活する方や入院している方のうち、在宅生活が困難と考えられる要介護度の高い方
- ・緊急度「中」～在宅で生活する方や入院している方のうち、要介護度が中程度で在宅生活が困難と考えられる方や、居住系施設に入居している方で、要介護度が悪化し、より高度な介護サービスを必要とする状態となった方
- ・緊急度「低」～既に介護保険3施設に入所している方や居宅サービスを利用しながら在宅生活を継続することが可能と考えられる要介護度の低い方

介護度 居場所	軽度 (～介護1)	中度 (介護2・3)	重度 (介護4・5)
在宅・入院		中	高
居住系施設			中
介護保険3施設	低		

(3) 緊急度別入所（入居）申込者数の推計

ア 平成 26 年度

次に、平成 26 年度末までに新たに受け入れが可能となる特別養護老人ホーム 83 床分について、居場所が「在宅・入院」である方が入所するとして平成 26 年度の緊急度別入所（入居）申込者数を推計しました（表 3）。

この結果、平成 26 年度における緊急度が高い方は 305 人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は 366 人、「居住系施設」に入居の方は 153 人、緊急度が低い方は 1,303 人となります。

表3 緊急度別入所（入居）申込者数の推計（平成26年度）

現在の居場所		軽度				中度			重度		合計	緊急度	申込者数
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
在宅・入院	在宅	121	74	68	174	164	156	113	102	972	高 <small>(うち認知症高齢者グループホーム申込者)</small>	305 (6)	
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	2	9	9	3	5	1	29			
	病院	6	3	1	18	22	24	34	56	164	中 <small>(うち認知症高齢者グループホーム申込者)</small>	366 (14)	
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	0	1	0	2	0	0	3			
居住系施設	養護老人ホーム	22	19	13	22	11	1	11	2	101	低	1,303	
	ケアハウス	5	8	6	5	4	0	1	0	29			
	生活支援ハウス	4	4	1	0	1	0	0	0	10			
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	12	31	35	41	15	134			
	特定施設(介護付き有料等)	0	5	8	30	23	23	26	19	134			
	有料老人ホーム	4	0	2	8	14	6	6	7	47			
	サービス付き高齢者向け住宅	0	1	1	9	13	13	4	3	44			
	その他施設	1	2	3	5	8	12	9	9	49			
介護保険3施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	0	0	0	0	0	0	1	4	5	合計	2,127	
	介護老人保健施設	0	0	0	55	70	84	89	74	372			
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	3	19	43	66			
合計		163	116	103	338	362	357	354	334	2,127			

* 当該 83 床分は、第 5 期計画において整備した特別養護老人ホームの要介護度別入所者割合、特別養護老人ホームの入所申込者のうち居場所が「在宅・入院」の方の「在宅」と「病院」の要介護度別人数割合に応じて按分し、表 2 の『緊急度別入所（入居）申込者数』から差引いて見込みました。

イ 平成 29 年度

最後に、第6期介護保険事業計画期間の最終年度である平成29年度における入所（入居）申込者数について、要介護認定者数の推計に合わせて入所（入居）申込者数を推計しました（表4）。

この結果、平成29年度における緊急度が高い方は304人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は396人、「居住系施設」に入居の方は155人、緊急度が低い方は1,467人となる見込みです。

表4 緊急度別入所（入居）申込者数の推計（平成29年度）

現在の居場所		軽度				中度		重度		合計	緊急度	申込者数
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
在宅・入院	在宅	135	92	75	215	170	176	122	94	1,079	高 (うち認知症高齢者グループホーム申込者)	304 (6)
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	2	11	9	3	5	1	31		
	病院	7	4	1	22	23	27	36	52	172	中 (うち認知症高齢者グループホーム申込者)	396 (14)
	うち認知症高齢者グループホーム申込者	0	0	0	1	0	2	0	0	3		
居住系施設	養護老人ホーム	25	24	15	27	11	1	12	2	117	低	1,467
	ケアハウス	6	10	7	6	4	0	1	0	34		
	生活支援ハウス	4	5	1	0	1	0	0	0	11		
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	15	32	39	44	14	144		
	特定施設(介護付き有料等)	0	6	9	36	24	26	28	17	146		
	有料老人ホーム	4	0	2	10	15	7	6	6	50		
	サービス付き高齢者向け住宅	0	1	1	11	13	15	4	3	48		
	その他施設	1	2	3	6	8	14	10	8	52		
介護保険3施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	0	0	0	0	0	0	1	4	5	合計	2,322
	介護老人保健施設	0	0	0	68	73	95	96	68	400		
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	3	20	40	64		
合計		182	144	114	416	375	403	380	308	2,322		